

令和元年度

福島県交通安全実施計画

福島県交通安全対策会議

目 次

実施計画の基本的な考え方及び道路交通事故の現状	1
福島県交通安全実施計画の施策体系	3
第1章 道路交通の安全	7
第1節 道路交通環境の整備	7
1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	7
2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化	12
3 幹線道路における交通安全対策の推進	13
4 交通安全施設等の整備事業の推進	20
5 歩行者空間のバリアフリー化	24
6 無電柱化の推進	25
7 効果的な交通規制の推進	26
8 自転車利用環境の総合的整備	27
9 高度道路交通システムの活用	28
10 交通需要マネジメントの推進	28
11 災害に備えた道路交通環境の整備	29
12 総合的な駐車対策の推進	32
13 道路交通情報の充実	32
14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	35
第2節 交通安全思想の普及徹底	38
1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	38
2 効果的な交通安全教育の推進	
3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	44
4 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進	51
5 住民の参加・協働の推進	
第3節 安全運転の確保	52
1 運転者教育等の充実	52
2 運転免許制度の改善	57
3 安全運転管理の推進	58
4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	58
5 交通労働災害の防止等	63
6 道路交通に関連する情報の充実	65
第4節 車両の点検整備・安全性情報の提供	67
1 自動車アセスメント情報の提供等	67
2 自動車の検査及び点検整備の充実	67
3 リコール制度の充実・強化	69
4 自転車の安全性の確保	69

第5節	道路交通秩序の維持	70
1	交通の指導取締りの強化等	70
2	交通事故事件等に係る適正かつ綿密な捜査の一層の推進	71
3	暴走族対策の推進	72
第6節	救助・救急活動の充実	74
1	救助・救急体制の整備	74
2	救急医療体制の整備	77
3	救急関係機関の協力関係の確保等	80
第7節	被害者支援の充実と推進	81
1	自動車損害賠償保障制度の充実等	81
2	損害賠償の請求についての援助等	82
3	交通事故被害者支援の充実強化	83
第8節	調査研究の充実	86
1	道路交通の安全に関する研究の推進	
2	道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化	86
第9節	避難地域の交通安全	86
1	交通事故の発生状況	
2	交通安全対策の強化	
3	避難生活者に対する交通安全教育の推進	86
第2章	鉄道交通及び踏切道における交通の安全	87
第1節	鉄道交通の安全対策	87
1	鉄道交通環境の整備	87
2	鉄道交通の安全に関する知識の普及	88
3	鉄道の安全な運行の確保	89
4	鉄道車両の安全性の確保	94
5	救助・救急活動の充実	94
6	被害者支援の推進	95
第2節	踏切道における交通の安全対策	96
1	踏切道の立体交差化、構造の改良の促進 及び歩行者等立体横断施設の整備の促進	96
2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	98
3	踏切道の統廃合の促進	99
4	その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	99

実施計画の基本的な考え方及び道路交通事故の現状

1 実施計画の基本的考え方

安全が確保され、安心できる暮らしの実現のためには、交通の安全は欠かすことのできない条件です。

第 10 次福島県交通安全計画では、人命尊重の理念に立ち、交通事故がもたらす大きな社会的・経済的損失をも勘案し、究極的には交通事故のない社会を目指して、施策を展開していくこととしており、本県の交通事故の実態を踏まえ、①高齢者及び子どもの交通事故防止、②自転車の安全利用、③シートベルトの着用の徹底、④交通安全意識の向上を重点的に取り組む項目として掲げています。

施策の推進に当たっては、「人優先」の交通安全思想を基本とし、高齢社会の進展や国際化等の社会情勢の変化を踏まえるとともに、地震や津波等の防災の観点にも配慮しながら、行政を始め、関係機関・団体が連携し、県民のみなさんと一丸となって地域の実情に応じた、効果的・効率的な対策の推進に努めていくこととしています。

本実施計画は、平成 28 年に作成した第 10 次福島県交通安全計画を着実に推進するため、国や県等が令和元年度に実施する事業計画を取りまとめたものです。これを県民の理解と協力のもと、関係機関が一体となって強力に推進することにより交通事故の発生を抑制し、交通安全計画の目標である「年間の交通事故死者数を令和 2 年までに 60 人以下、死傷者数を 6,300 人以下」を実現し、県民を交通事故の脅威から守ることを目指します。

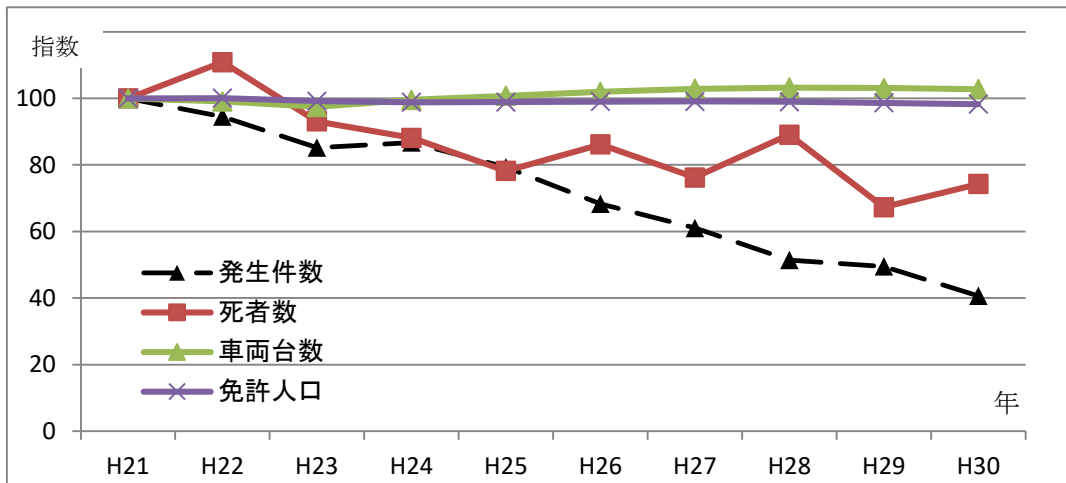
2 交通事故の状況

平成 30 年の本県の交通事故の状況は、発生件数、傷者数については、前年より大幅に減少したものの、死者数については、前年よりも 7 人増加しました。

令和 2 年までに年間死者数 60 人以下を目指すとする第 10 次福島県交通安全計画の目標達成に向け、引き続き交通安全対策を強力に推進していく必要があります。

【交通事故の推移】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
発生件数	11,287	10,665	9,618	9,789	8,948	7,710	6,894	5,802	5,588	4,592
死者数	101	112	94	89	79	87	77	90	68	75
傷者数	14,242	13,253	11,855	12,188	11,061	9,450	8,344	7,112	6,710	5,482
車両台数	1,757,835	1,741,145	1,712,410	1,750,135	1,770,580	1,791,963	1,807,730	1,814,800	1,811,932	1,806,192
免許人口	1,321,188	1,322,334	1,310,410	1,305,412	1,306,025	1,308,015	1,308,583	1,307,658	1,303,412	1,298,162



※ 平成 21 年を「100」として表示

◇ 平成 30 年の交通事故の特徴は次のとおりです。

(1) 高齢者及び子どもの交通事故

- ① 65 歳以上の高齢者の交通事故死者は 46 人（全死者の 61.3%）。高齢運転者による死者数は 31 人（全死者数の 41.3%）で前年比 15 人増となっている。
- ② 高齢死者 46 人中、歩行中の被害が 17 人（37.0%）で、うち 14 人は夜間の被害。全員夜光反射材を着用していなかった。
- ③ 子ども（15 歳以下）の死者数は、平成 27 年の 0 人から平成 28 年は 3 人と増加に転じたが、その後は平成 29 年 1 人、平成 30 年 1 人（歩行者）と推移している。

(2) 自転車事故

- ① 自転車事故による死者数 5 人（対前年比－1 人）、傷者数 450 人（対前年比－132 人）のうち、交差点安全進行義務違反、通行区分違反、安全不確認など、243 人（53.4%）に何らかの違反あり。
- ② 年代別では、高校生 122 人（26.8%）、高齢者 97 人（21.3%）、中学生 29 人（6.4%）、小学生 8 人（1.8%）、その他 199 人（43.7%）。

(3) シートベルトの着用状況

- ① 四輪乗車中の死者 37 人のうち、シートベルト着用者は 25 人で、着用率は 67.6%（前年比＋5.5%）。
- ② シートベルトを着用していなかった 12 人のうち、6 人はシートベルトを着用していれば救命効果があったと考えられる。

シートベルトの着用状況 (平成 30 年)	警察庁/JAF 調査による	全国平均
・一般道 (運転席)	98.6% (対前年－0.2ポイント)	98.8%
・一般道 (助手席)	94.5% (対前年 0.2ポイント)	95.9%
・一般道 (後部座席)	50.7% (対前年 0.7ポイント)	38.0%
・高速道 (運転席)	100.0% (対前年 0.0ポイント)	99.6%
・高速道 (助手席)	99.5% (対前年－0.5ポイント)	98.5%
・高速道 (後部座席)	80.4% (対前年－12.0ポイント)	74.2%

第1章 道路交通の安全

- 1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備 (P7)
 - ア 生活道路における交通安全対策の推進 (P7)
 - イ 通学路等における交通安全の確保 (P9)
 - ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備 (P11)
- 2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化 (P12)
- 3 幹線道路における交通安全対策の推進 (P13)
 - ア 事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)の推進 (P13)
 - イ 事故危険箇所対策の推進 (P14)
 - ウ 事故多発地点緊急対策の推進 (P15)
 - エ 幹線道路における交通規制 (P15)
 - オ 重大事故の再発防止
 - カ 適切に機能分担された道路網の整備 (P16)
 - キ 高速自動車国道等における事故防止対策の推進 (P17)
 - ク 改築等による交通事故対策の推進 (P18)
 - ケ 交通安全施設等の高度化 (P19)
- 4 交通安全施設等の整備事業の推進 (P20)
 - ア 交通安全施設等の戦略的維持管理 (P20)
 - イ 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進 (P20)
 - ウ 幹線道路対策の推進 (P22)
 - エ 交通円滑化対策の推進 (P22)
 - オ ITS の推進による安全で快適な道路交通環境の実現 (P23)
 - カ 道路交通環境整備への住民参加の促進 (P23)
 - キ 連絡会議等の活用
- 1 道路交通環境の整備
 - 5 歩行者空間のバリアフリー化 (P24)
 - 6 無電柱化の推進 (P25)
 - 7 効果的な交通規制の推進 (P26)
 - 8 自転車利用環境の総合的整備 (P27)
 - 9 高度道路交通システムの活用 (P28)
 - ア 道路交通情報通信システムの整備
 - イ 新交通管理システムの推進
 - 10 交通需要マネジメントの推進 (P28)
 - ア 公共交通機関利用の促進 (P28)
 - イ 自動車利用の効率化 (P28)
 - 11 災害に備えた道路交通環境の整備 (P29)
 - ア 災害に備えた道路の整備 (P29)
 - イ 災害に強い交通安全施設等の整備 (P30)
 - ウ 災害発生時における交通規制 (P30)
 - エ 災害発生時における情報提供の充実 (P31)
 - 12 総合的な駐車対策の推進 (P32)
 - ア きめ細かな駐車規制の推進 (P32)
 - イ 違法駐車対策の推進 (P32)
 - ウ 駐車場等の整備
 - エ 違法駐車を排除しようとする気運の醸成・高揚
 - オ ハード・ソフト一体となった駐車対策の推進
 - 13 道路交通情報の充実 (P32)
 - ア 情報収集・提供体制の充実 (P32)
 - イ ITSを活用した道路交通情報の高度化 (P34)
 - ウ 適正な道路交通情報提供事業の推進 (P34)
 - エ わかりやすい道路交通環境の確保 (P34)
 - 14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備 (P35)
 - ア 道路の使用及び占用の適正化等 (P35)
 - イ 休憩施設等の整備の推進 (P36)
 - ウ 子どもの遊び場等の確保 (P37)
 - エ 道路法に基づく通行の禁止又は制限 (P37)
 - オ 地域に応じた安全の確保 (P38)

2 交通安全思想の普及徹底

- 1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 (P38)
 - ア 幼児に対する交通安全教育の推進 (P38)
 - イ 小学生に対する交通安全教育の推進 (P39)
 - ウ 中学生に対する交通安全教育の推進 (P40)
 - エ 高校生に対する交通安全教育の推進 (P41)
 - オ 20歳未満の運転免許取得者を含む成人等に対する交通安全教育の推進 (P42)
 - カ 高齢者に対する交通安全教育の推進 (P42)
 - キ 障がい者に対する交通安全教育の推進 (P43)
 - ク 外国人に対する交通安全教育の推進 (P44)
- 2 効果的な交通安全教育の推進
- 3 交通安全に関する普及啓発活動の推進 (P44)
 - ア 交通安全運動の推進 (P44)
 - イ 自転車の安全利用の推進 (P45)
 - ウ 後部座席を含めたすべての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底 (P45)
 - エ チャイルドシートの正しい使用の徹底 (P45)
 - オ 反射材用品の普及促進 (P45)
 - カ 飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立
 - キ 危険ドラッグ対策の推進
 - ク 効果的な広報の実施 (P48)
 - ケ 自動車事故を防止するための取組支援(安全運転推進事業の実施)
 - コ その他の普及啓発活動の推進 (P50)
- 4 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進 (P51)
- 5 住民参加・協働の推進

3 安全運転の確保

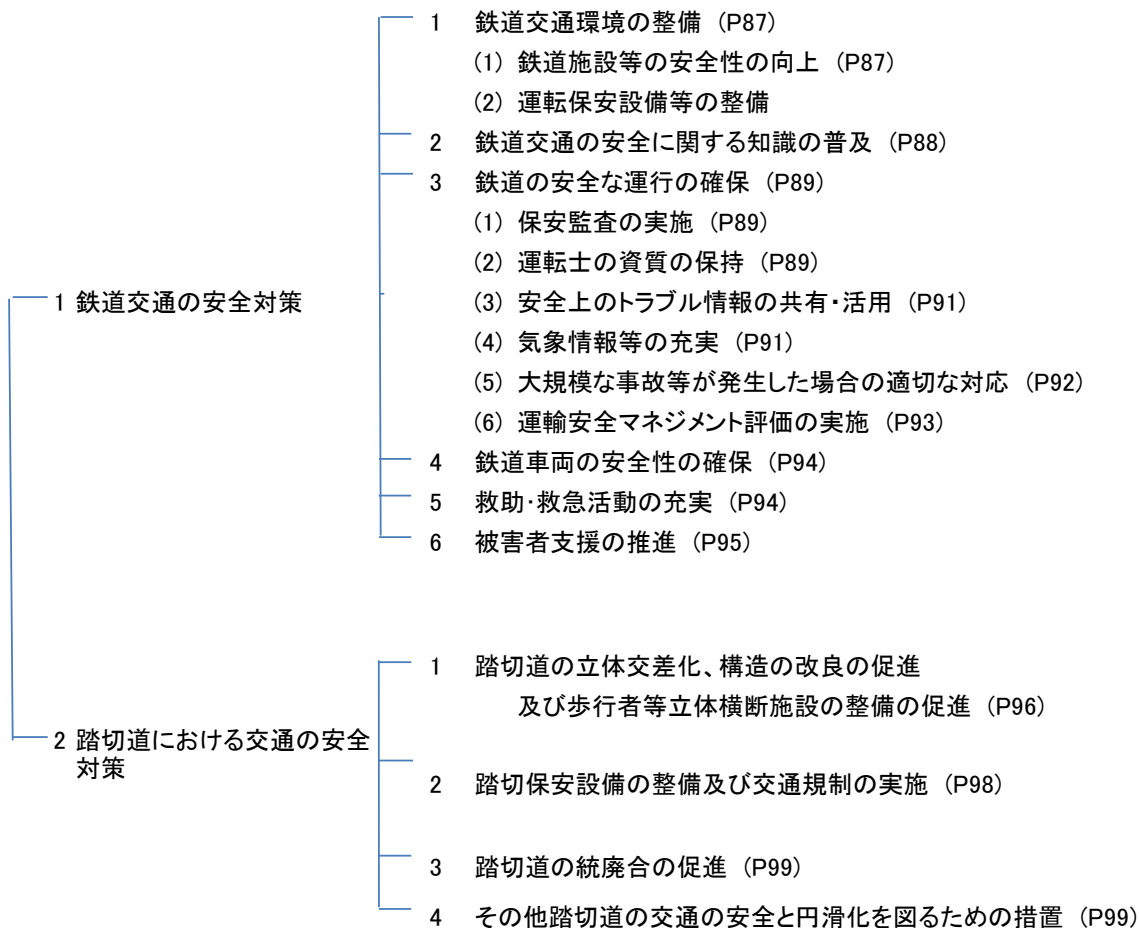
- 1 運転者教育等の充実 (P52)
 - ア 運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実 (P52)
 - イ 運転者に対する再教育等の充実 (P53)
 - ウ 二輪車安全運転対策の推進 (P54)
 - エ 高齢運転者対策の充実 (P54)
 - オ シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底 (P55)
 - カ 自動車安全運転センターの業務の充実 (P56)
 - キ 自動車運転代行業の指導育成等
 - ク 自動車運送事業等に従事する運転者に対する適性診断の充実
 - ケ 悪質・危険な運転者の早期排除 (P56)
- 2 運転免許制度の改善 (P57)
- 3 安全運転管理の推進 (P58)
- 4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進 (P58)
 - ア 運輸安全マネジメント等を通じた安全体質の確立 (P59)
 - イ 自動車運送事業者に対するコンプライアンスの徹底 (P59)
 - ウ 飲酒運転の根絶 (P60)
 - エ ICT・新技術を活用した安全対策の推進 (P60)
 - オ 業態ごとの事故発生傾向、主要な要因等を踏まえた事故防止対策 (P60)
 - カ 運転者の体調急変に伴う事故防止対策の推進 (P61)
 - キ 貨物自動車運送事業安全性評価事業の促進等(P62)
- 5 交通労働災害の防止等 (P63)
 - ア 交通労働災害の防止 (P63)
 - イ 運転者の労働条件の適正化等 (P64)
- 6 道路交通に関連する情報の充実 (P65)
 - ア 危険物輸送に関する情報提供の充実等
 - イ 気象情報等の充実 (P65)

4 車両の点検整備・安全性情報の提供

- 1 自動車アセスメント情報の提供等 (P67)
- 2 自動車の検査及び点検整備の充実 (P67)
 - ア 自動車の検査の充実 (P67)
 - イ 型式指定制度の充実 (P67)
 - ウ 自動車点検整備の充実 (P68)
- 3 リコール制度の充実・強化 (P69)
- 4 自転車の安全性の確保 (P69)

- 5 道路交通秩序の維持
 - 1 交通の指導取締りの強化等 (P70)
 - ア 一般道路における効果的な指導取締りの強化等 (P70)
 - イ 高速自動車国道等における指導取締りの強化等
 - 2 交通事故事件等に係る適正かつ綿密な捜査の一層の推進 (P71)
 - ア 危険運転致死傷罪の立件を視野に入れた捜査の徹底 (P71)
 - イ 交通事故事件等に係る捜査力の強化等 (P71)
 - ウ 交通事故事件等に係る科学的捜査の推進 (P71)
 - 3 暴走族対策の推進 (P72)
 - ア 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実 (P72)
 - イ 暴走行為阻止のための環境整備
 - ウ 暴走族に対する指導取締りの強化 (P73)
 - エ 暴走族関係事犯者の再犯防止 (P73)
 - オ 車両の不正改造の防止 (P73)
- 6 救助・救急活動の充実
 - 1 救助・救急体制の整備 (P74)
 - ア 救助体制の整備・拡充 (P74)
 - イ 多数傷者発生時における救助・救急体制の充実 (P74)
 - ウ 自動体外式除細動器の使用も含めた心肺蘇生法等の応急手当の普及啓発活動の推進 (P74)
 - エ 救急救命士の養成・配置等の促進 (P75)
 - オ 救助・救急用資機材の整備の推進 (P75)
 - カ 消防防災ヘリコプターによる救急業務の推進 (P76)
 - キ 救助隊員及び救急隊員の教育訓練の充実 (P76)
 - ク 高速自動車国道等における救急業務実施体制の整備 (P77)
 - ケ 緊急通報システム・事故自動通報システムの整備
 - 2 救急医療体制の整備 (P77)
 - ア 救急医療機関等の整備 (P77)
 - イ 救急医療担当医師・看護師等の養成等 (P78)
 - ウ ドクターヘリ事業の推進 (P80)
 - 3 救急関係機関の協力関係の確保等 (P80)
- 7 被害者支援の充実と推進
 - 1 自動車損害賠償保障制度の充実等 (P81)
 - ア 自動車損害賠償責任保険(共済)の適正化の推進 (P81)
 - イ 無保険(無共済)車両対策の徹底 (P82)
 - ウ 任意の自動車保険(自動車共済)の充実等
 - 2 損害賠償の請求についての援助等 (P82)
 - ア 交通事故相談活動の推進 (P82)
 - イ 損害賠償請求の援助活動等の強化
 - 3 交通事故被害者支援の充実強化 (P83)
 - ア 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実 (P83)
 - イ 交通事故被害者等の心情に配慮した対策の推進 (P85)
 - ウ 公共交通事故被害者への支援 (P85)
- 8 調査研究の充実
 - 1 道路交通の安全に関する研究の推進
 - ア 高齢者の交通事故防止に関する研究の推進
 - イ その他の研究の推進
 - 2 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化 (P86)
- 9 避難地域等の交通安全
 - 1 交通事故の発生状況
 - 2 交通安全対策の強化
 - ア 国道6号及び県道広野停車場線外と県道いわき浪江線対策
 - イ 県道原町川俣線対策
 - ウ 常磐自動車道における対策
 - エ 今後の対策
 - 3 避難生活者に対する交通安全教育の推進 (P86)

第2章 鉄道交通及び踏切道における交通の安全



第10次福島県交通安全計画における「対策の重点」に係る事業については、事業名の先頭に下記のとおり表示しています。

- 高齢者及びこどもの交通事故防止 : 重-1
- 自転車の安全利用 : 重-2
- シートベルト着用の徹底 : 重-3
- 交通安全意識の向上 : 重-4

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名)	東北地方整備局
細目	ア 生活道路における交通安全対策の推進		
<p>(実施内容)</p> <p>交通事故全体の死者数は減少しているものの、歩行中・自転車乗車中の死者数は全体の半数を占めている。その死者の半数は、自宅から半径 500m 以内の身近な生活道路で発生しているため、生活道路における交通事故対策が必要となっている。</p> <p>そのため、直轄国道だけでなく、県道、市町村道も事故対策検討の対象とし、各自治体と事故データ分析、事故対策方法の検討を進める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規対策エリアとして、埴町：1箇所、福島市：10箇所を登録した。 ・福島市、埴町の生活道路区間における ETC2.0 による交通解析データを提供した。 			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名)	警察本部交通規制課
細目	ア 生活道路における交通安全対策の推進		
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ゾーン 30 整備を推進し、自転車及び歩行者の安全な走行空間の確保を図る。 2 音響により信号表示の状況を知らせる音響式信号機、歩行者と自動車が通行する時間を分離して交通事故を防止する歩車分離式信号機の整備検討を推進する。 3 信号灯器の LED 化、標識・標示の高輝度化等交通安全施設整備の充実を図り、見やすくわかりやすい道路空間の創出を推進する。 <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名)	警察本部交通規制課
細目	ア 生活道路における交通安全対策の推進		
<p>(実施内容)</p> <p>外国人運転者に配慮した交通環境の整備の推進 道路標識への外国語併記を含め、外国人に分かりやすい交通安全施設の整備を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名)	道路整備課、道路管理課
細目	ア 生活道路における交通安全対策の推進		
<p>(実施内容)</p> <p>1 歩道の整備等により、安心して移動できる歩行空間ネットワークを整備するとともに、交通規制及び交通管制との連携を強化し、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良を実施する。</p> <p>2 道路標識標示板の共架、設置場所の統合・改善を行い、見やすく分かりやすい道路標識・道路標示の整備を推進する。</p> <p>3 交通事故の多いエリアでは、県、市町村、地域住民等が連携して効果的・効率的に対策を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>H29 歩道整備延長：2.5 km (H30 は調査中)、交差点改良 20 箇所実施、通学路交通安全プログラム等にて、効果的な対策を検討のうえ実施。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業（街路）
節	1 道路交通環境の整備		街路事業 交付金事業（街路）（復興）
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	（実施機関名） まちづくり推進課	
細目	ア 生活道路における交通安全対策の推進		
（実施内容） あんしん歩行エリアや自転車、歩行者の事故発生の恐れが高い箇所について、公安委員会の交通規制等対策と役割分担をしながら、交差点改良や歩道、自転車通行環境等安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	（実施機関名） 東北地方整備局	
細目	イ 通学路等における交通安全の確保		
（実施内容） 小中学校及び高等学校の通学路における、歩行者自転車の多い区間や地下道等の施設で交通事故やヒヤリハットが多発しており、安全な通行を確保するのに緊急に対策を要する箇所では、対象となる地区の学校、交通安全協会等と現地点検のうえ、事故対策工を検討・実施する。 [前年度の実績] ・通学路点検及び事故対策検討を実施した。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	（実施機関名） 警察本部交通規制課	
細目	イ 通学路等における交通安全の確保		
（実施内容） 1 交通危険地点における関係機関合同点検等を通し、安全対策の改善を継続的に推進する。 2 通学路における交通規制の不断の見直しを行い、適切な交通規制の実施を推進する。 [前年度の実績] 計画どおり実施			

章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名) 道路整備課	
細目	イ 通学路等における交通安全対策の確保		
<p>(実施内容)</p> <p>1 定期的な合同点検の実施や対策の改善・充実等の継続的な取組みを支援するとともに、道路交通実態に応じ、警察、教育委員会、学校、道路管理者等の関係機関が連携し、ハード・ソフトの両面から必要な対策を推進する。</p> <p>2 通学路等の歩道整備等を積極的に推進する。</p> <p>3 路肩のカラー舗装、防護柵の設置、自転車道・自転車専用通行帯・自転車の通行位置を示した道路等の整備等の拡充等の対策を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>H29 歩行空間（歩道、カラー舗装、段差解消等含む）整備延長：3.6 km（H30 は調査中） 通学路交通安全プログラム等にて、効果的な対策を検討のうえ実施。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備	交付金事業（街路） 街路事業 交付金事業（街路）（復興）	
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名)	
細目	イ 通学路等における交通安全の確保	まちづくり推進課	
<p>(実施内容)</p> <p>小中高等学校、養護学校の通学路や自転車、歩行者の多い区間で歩道のない橋りょう、歩行者の事故が多発している箇所など、安全な通行を確保するのに緊急に対策を要する箇所の歩道整備を推進する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名) 東北地方整備局	
細目	ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備		
(実施内容)			
1 改築事業と併せて歩道等の整備を行う場合は、快適な歩行空間を確保した適切な歩道の整備を行う。			
2 駅、公共施設、福祉施設、病院等の周辺を中心に「平坦性、幅員が確保された歩道の整備」、「立体横断施設の昇降部の改良」を行う。			
3 電線類の地中化による無電柱化の推進。			
4 歩道の構造については、段差の解消や視覚障害者誘導ブロックの設置等を実施する。			
[前年度の実績]			
1 国道4号 伊達拡幅事業において整備を推進した。			
2 国道13号 大町地下横断歩道整備事業において、エレベーターの整備を推進した。			
3 国道4号 福島市松浪町、入江町において整備を推進した。			
4 管内の視覚障害者誘導ブロックの破損箇所の補修や、不連続箇所の解消を図った。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	(実施機関名) 道路整備課	
細目	ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備		
(実施内容)			
1 駅や公共施設、福祉施設、病院等を連結する歩道の段差解消や拡幅、歩道の障害物撤去等を進め、ユニバーサルデザインに配慮した安全で快適な歩行空間ネットワークの整備を推進する。			
2 視覚障害者誘導用ブロック、歩行者用の案内標識、バリアフリーマップ等により、公共施設の位置や施設までの経路等を適切に案内する。			
[前年度の実績]			
H29 歩行空間（歩道、カラー舗装、段差解消等含む）整備延長：3.6 km（H30は調査中）			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1 交付金事業（街路） 街路事業 交付金事業（街路）（復興）
節	1 道路交通環境の整備		
項目	1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	（実施機関名） まちづくり推進課	
細目	ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備		
<p>（実施内容）</p> <p>1 すべての人が同じ空間を、同じ動線で、自由に移動できることを基本に、車いす利用者が通行しやすい歩道勾配の採用や公共交通機関との円滑な接続、積雪時における通行幅の確保等、連続性や動線、段差に配慮し、冬期間でも安全で安心して通行できるユニバーサルデザインの考えに基づいた道路整備を推進する。</p> <p>2 鉄道駅や病院、福祉施設などを連結する道路について、歩道の段差解消や拡幅、無電柱化による障害物除去などユニバーサルデザインに配慮した歩道のネットワークを整備し、高齢者や障がい者を含むすべての人々が安全で安心して社会活動に参加できるまちづくりを支援する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化	（実施機関名） 東北地方整備局	
細目			
<p>（実施内容）</p> <p>通過交通の排除と交通の分散により、都市部における渋滞緩和と交通安全の確保を図るため、バイパスの整備を推進する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化	(実施機関名)	道路整備課、高速道路室
細目			
<p>(実施内容)</p> <p>高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備を推進し、道路種別に応じた適切な交通量を分担できる道路ネットワーク形成に努め、道路の適切な機能分化を推進する。</p> <p>特に、生活道路においては、車両速度の抑制や通過交通を排除し、歩行者、自転車中心の道路交通の形成に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>生活道路の交通安全対策実施エリアの登録 (11 市町・29 箇所) 福島市、郡山市、いわき市、須賀川市、小野町、三島町、白河市、喜多方市、会津若松市、二本松市、塙町</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	東北地方整備局
細目	ア 事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）の推進		
<p>(実施内容)</p> <p>1 直轄国道における交通事故が多発する箇所を事故ゼロプランに選定し、優先的に事故対策工の検討・実施を進める。</p> <p>2 未対策の箇所だけでなく対策済箇所についても、事故低減効果が少ない箇所については、再度事故分析・対策工を検討する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな箇所を事故ゼロプランに選定するとともに、事故対策完了箇所の対策効果検討、事故低減効果が少ない箇所の再度事故分析・対策工を検討した。 過年度に作成した選定箇所の事故対策カルテのデータを更新し、事故発生状況についてモニタリングを実施した。 			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	イ 事故危険箇所対策の推進	東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>H30 年度に新規に選定された事故危険箇所において、事故分析・対策検討を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>事故多発、交通挙動多発の視点から選定された事故危険箇所について、事故分析・対策検討を実施した。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	イ 事故危険箇所対策の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通事故多発地点や交通危険箇所等に対する事故抑止対策を実施し、信号機の改良や道路標識の高輝度化等の対策を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	イ 事故危険箇所対策の推進	道路計画課、道路整備課、 高速道路室	
<p>(実施内容)</p> <p>事故の発生割合の大きい幹線道路の区間等を事故危険箇所として指定し、集中的な事故抑制対策を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>H29.1 に新たに事故危険箇所を 6 箇所登録。H30 年度は 1 箇所にて対策を継続実施。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	事故多発地点緊急対策
節	1 道路交通環境の整備		事業
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 事故多発地点緊急対策の推進	生活交通課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通事故の多発する危険箇所や交通渋滞箇所など、交通上問題のある場所について、道路環境整備技術調査委員会（関係行政機関及び学識経験者により構成）による調査研究を行い、事故削減に向けた対策を検討する。</p> <p>(1) 令和元年度は調査箇所（県内7か所）について、現地調査を実施し、改善点を関係機関に通知する。</p> <p>(2) 平成29年度調査研究箇所（県内6か所）に対する改善実施状況を調査し、結果を関係機関に通知する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>県内6か所の交通事故多発地点について、現地調査を実施し、改善点を関係機関に通知した。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	エ 幹線道路における交通規制	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 速度規制、追い越しのための右側部分はみ出し通行禁止規制等について見直しを行い、適切な交通規制を実施する。</p> <p>2 新規供用の高速自動車国道や自動車専用道路の安全で円滑な交通を確保するため、適切な交通規制を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	カ 適切に機能分担された道路網の整備	道路計画課、道路整備課、 高速道路室	
<p>(実施内容)</p> <p>道路計画に基づき、「基幹的な道路」「地域連携道路」「主要生活幹線道路」「生活幹線道路」「生活道路」に分類し、道路の機能に応じた体系的なネットワークの整備を進め、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高規格幹線道路から居住地域内道路に至るネットワークを体系的に整備するとともに、歩道や自転車道等の整備を積極的に推進し、歩行者、自転車、自動車等の異種交通の分離を図る。 2 一般道路に比較して死傷事故率が低く安全性の高い高規格幹線道路等の整備やインターチェンジの増設等による利用しやすい環境を整備し、より多くの交通量を分担させることによって道路ネットワーク全体の安全性を向上させる。 3 通過交通の排除と交通の効果的な分散により、円滑で安全な道路交通環境を確保するため、バイパス及び環状道路等の整備を推進する。 4 幹線道路で囲まれた居住地域内や歩行者等の通行の多い商業地域内等においては、通過交通をできる限り幹線道路に転換させるなど道路機能の分化により、生活環境を向上させるため、補助的な幹線道路、区画道路、歩行者専用道路等の系統的な整備を行うとともに、県公安委員会により実施される交通規制及び交通管制との連携を強化し、ランプ・狭さく等による車両速度及び通過交通の抑制等の整備を総合的に実施する。 <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道の開通 福島大笹生 IC～米沢北 IC 間 (H29.11) 及び相馬玉野 IC～霊山 IC 間 (H30.3) 			
章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業 (街路)
節	1 道路交通環境の整備		街路事業 交付金事業 (街路) (復興)
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	カ 適切に機能分担された道路網の整備	まちづくり推進課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備を推進し、道路種別に応じた適切な交通量を分担できる道路ネットワーク形成に努める。 2 都市部における通過交通の排除や交通の効果的な分散を図るため、バイパス及び環状道路の整備を推進し、交通渋滞の緩和や交通事故の防止に努める。 			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	キ 高速自動車国道等における事故防止対策の推進	道路管理課、高速道路室	
<p>(実施内容)</p> <p>交通安全施設等の整備を計画的に進めるとともに、道路の拡幅等の改築事業、道路の維持管理、道路交通情報の提供等を積極的に推進し、安全水準の維持、向上を図る。</p> <p>1 事故多発区間のうち緊急に対策を実施すべき箇所について、事故要因の分析を行い、中央分離帯強化型防護柵、自発光式視線誘導標、高機能舗装、高視認性区画線の整備等を重点的に実施する。</p> <p>2 道路構造上往復に分離されていない非分離区間については、対向車線へのはみ出しによる重大事故を防止するため高視認性ポストコーン、高視認性区画線の設置による簡易分離施設の視認性の向上、凹凸型路面標示の設置等の分離対策の強化を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磐越道（いわき中央IC～広野IC間）について4車線区化事業推進 			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	キ 高速自動車国道等における事故防止対策の推進	東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所 郡山管理事務所 いわき管理事務所 会津若松管理事務所	
<p>(実施内容)</p> <p>(ア) 事故多発区間では、要因を分析したうえで優先順位等を考慮しつつ、導流レーンマークや注意喚起標識の設置、雨天時等の走行環境向上のための高機能舗装の整備等を行っている。今後も必要に応じて事故防止対策の推進を図っていく。</p> <p>(イ) 往復に分離されていない非分離区間では、凹凸型路面標示の設置等の安全対策の強化を行っている。また、正面突破事故防止として全国で試行しているワイヤロープについて、関係機関と連携し効果検証を行い更なる設置について検討を行っていく。今後も必要に応じて事故防止対策の推進を図っていく。</p> <p>(ウ) 逆走及び歩行者、自転車等の立ち入り事案による事故を防止するため、連絡等施設付近では標識（回転灯による注意喚起を含む）や路面標示の整備やポスター等の掲示等により安全啓発を行っている。また、関係機関との連携や技術公募等により、効果</p>			

的な対策を検討し導入していく。今後も必要に応じて事故防止対策の推進を図っていく。

(エ) 渋滞区間の追突事故を防止するため情報板（臨時情報板を含む）での情報提供や後尾警戒車等による渋滞情報の提供等の措置も行っている。また、休憩施設における混雑期等での車両誘導員の配置や臨時情報版による情報提供により混雑の解消等を推進する。今後も必要に応じて事故防止対策の推進を図っていく。

(オ) 常磐自動車道の全線開通に伴う交通量増加により、暫定2車線区間の速度低下がみられることや事故発生状況を踏まえ、機能強化を目的に「いわき中央IC～広野IC間」の4車線化や一部区間の付加車線整備に向けた事業を推進する。

(カ) 高速道路上におけるドクターヘリ等による救助・救急活動を支援するため、活用可能な本線や連絡等施設等での活動に支援、協力していく。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	ク 改築等による交通事故対策の推進	東北地方整備局	

(実施内容)

バイパスの整備、一般道路の拡幅等に当たっては、交通安全施設等（中央帯、防護柵、道路標識、道路照明、路面標示、区画線、立体横断施設等）についても整備する。

[前年度の実績]

・国道4号 泉崎地区事故対策、矢吹地区事故対策、伊達拡幅事業、国道13号 福島西道路Ⅱ期事業、国道49号 喜久田地区交差点改良事業、榎木壇地区事故対策、菅沢付加車線事業、滝額付加車線事業、宝坂付加車線事業において整備を推進した。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	(実施機関名)	
細目	ク 改築等による交通事故対策の推進	道路整備課	

(実施内容)

1 歩行者及び自転車利用者の安全と生活環境の改善を図るため、歩道等を設置するための既存道路の拡幅、バイパスの整備と併せた道路空間の再配分、自転車の通行を歩行者や車両と分離するための自転車道や自転車専用通行帯、自転車の通行位置を示した道路の整備等の道路交通の安全に寄与する道路の改築事業を推進する。

2 交差点及びその付近における交通事故の防止と交通渋滞の解消を図るため、交差点のコンパクト化、立体交差化等を推進する。

- 3 道路の機能と沿道の土地利用を含めた道路の利用実態との調和を図ることが交通の安全の確保に資することから、交通流の実態を踏まえつつ、沿道からのアクセスを考慮した副道等の整備、植樹帯の設置、路上駐停車対策等の推進を図る。
- 4 商業系地区等における歩行者及び自転車利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、これらの者の交通量や通行の状況に即して、幅の広い歩道、自転車道、自転車専用通行帯等の整備を推進する。
- 5 歴史的街並みや史跡等卓越した歴史的環境の残る地区において、地区内の交通と観光交通、通過交通を適切に分離するため、歴史的地区への誘導路、地区内の生活道路、歴史的みちすじ等の整備を体系的に推進する。

[前年度の実績]

交差点改良 20箇所実施

章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業（街路）
節	1 道路交通環境の整備		街路事業 交付金事業（街路）（復興）
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	（実施機関名）	
細目	ク 改築等による交通事故対策の推進	まちづくり推進課	

（実施内容）

交差点改良や歩道、自転車通行環境等安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。

【今年度計画】

【前年度実績】

[まちづくり推進課]

[まちづくり推進課]

事業区分	事業費（千円）
街 路	1,670,725

事業区分	事業費（千円）
街 路	2,331,227

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	3 幹線道路における交通安全対策の推進	（実施機関名）	
細目	ケ 交通安全施設等の高度化	警察本部交通規制課	

（実施内容）

- 1 交通実態に応じて、複数の信号機を面的・線的に連動させる集中制御化・プログラム多段系統化等の信号制御の改良を推進する。
- 2 疑似点灯防止による視認性の向上に資する信号灯器のLED化を推進する。

[前年度の実績]

計画どおり実施

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	ア 交通安全施設等の戦略的維持管理	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 信号制御機や信号柱の更新を計画的に推進し、老朽施設の減少に努める。</p> <p>2 標識柱の点検、大型標識や路側標識等の廃止及び更新を計画的に推進し、適正な交通安全施設の維持管理に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	イ 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進	東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>下記の事項のとおりとする。</p> <p>1-1-1 ア 生活道路における交通安全対策の推進</p> <p>イ 通学路等における交通安全の確保</p> <p>ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>(ア) 福島市、埴町の生活道路区間における ETC2.0 による交通解析データを提供した。</p> <p>(イ) 1 国道4号 伊達拡幅事業において整備を推進した。</p> <p>2 国道13号 大町地下横断歩道整備事業において、エレベーターの整備を推進した。</p> <p>3 国道4号 福島市松浪町、入江町において整備を推進した。</p> <p>4 管内の視覚障害者誘導ブロックの破損箇所の補修や、不連続箇所の解消を図った。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	イ 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>「ゾーン30」等の車両速度の抑制、交通の抑制・排除等の総合的な交通事故対策を推進するとともに、自転車利用環境の整備推進等により、歩行者・自転車の安全な通行空間の確保を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	イ 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進	道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>生活道路において人優先の考えの下、「ゾーン30」等の車両速度の抑制、通過交通の抑制・排除等の面的かつ総合的な交通事故対策を推進するとともに、少子高齢社会の進展を踏まえ、歩行空間のバリアフリー化及び通学路における安全・安心な歩行空間の確保を図る。</p> <p>また、自転車利用環境の整備、無電柱化の推進、安全上課題のある踏切の対策等による歩行者・自転車の安全な通行空間の確保を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>H29 歩行空間（歩道、カラー舗装、段差解消等含む）整備延長：3.6 km（H30は調査中）</p> <p>H29無電柱化延長：0.2km（H30は調査中）</p> <p>踏切対策実施：3箇所</p> <p>（会津坂下河東線：堂島、飯坂瀬ノ上線：宮代、喜多方会津坂下線：米室）</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-2
節	1 道路交通環境の整備	交付金事業（街路） 街路事業 交付金事業（街路）（復興）	
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	イ 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進	まちづくり推進課	
<p>(実施内容)</p> <p>小中高等学校、養護学校の通学路や自転車、歩行者の多い区間で歩道のない橋りょう、歩行者の事故が多発している箇所など、安全な通行を確保するのに緊急に対策を要する箇所の歩道整備を推進する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 幹線道路対策の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>事故危険箇所等において重点的な交通事故抑止対策を推進するほか、信号機の改良等を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 幹線道路対策の推進	道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>幹線道路では交通事故が特定の区間に集中して発生していることから、事故危険箇所等の事故の発生割合の大きい区間において重点的な交通事故対策を実施する。この際、事故データの客観的な分析による事故原因の検証に基づき、交差点改良等の対策を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>H29.1に新たに事故危険箇所を6箇所登録。H30年度は1箇所にて対策を継続実施。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	エ 交通円滑化対策の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通流に応じた信号機の秒数調整等により、交通円滑化を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	エ 交通円滑化対策の推進	道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通安全に資するため、交差点の立体化、比較的遮断時間の長い踏切の解消等を推進することにより、交通容量の拡大を図り、交通の円滑化を推進する。また、これらを通じて、自動車からの二酸化炭素排出量の減少化を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>交差点改良 20箇所実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	オ I T Sの推進による安全で快適な道路交通環境の実現	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通管制システムの充実・高度化を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	(実施機関名)	
細目	カ 道路交通環境整備への住民参加の促進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>住民からの意見箱としての「標識BOX」及び「信号機BOX」等を活用して、道路交通環境の整備に反映する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業（街路）
節	1 道路交通環境の整備		街路事業 交付金事業（街路）（復興）
項目	4 交通安全施設等の整備事業の推進	（実施機関名） まちづくり推進課	
細目	カ 道路交通環境整備への住民参加の促進		
（実施内容） 交通安全の確保は、道路利用者の生活や地域の掲載、社会活動に密着した課題であるとともに、道路環境や利用実態が地域によって異なること等を踏まえ、道路交通環境の整備に当たっては、地域住民の声を積極的に取り入れながら、地域の実情に応じた効果的・効率的な対策を推進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	5 歩行者空間のバリアフリー化	（実施機関名） 東北地方整備局	
細目			
（実施内容） 下記の事項のとおりとする。 1－1－1 ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備			
[前年度の実績] 1 国道4号 伊達拡幅事業において整備を推進した。 2 国道13号 大町地下横断歩道整備事業において、エレベーターの整備を推進した。 3 国道4号 福島市松浪町、入江町において整備を推進した。 4 管内の視覚障害者誘導ブロックの破損箇所の補修や、不連続箇所の解消を図った。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	1 道路交通環境の整備		
項目	5 歩行空間のバリアフリー化	（実施機関名） 道路整備課	
細目			
（実施内容） 高齢者や障害者等を含めて全ての人が安全に、安心して参加し活動できる社会を実現するため、駅、公共施設、福祉施設、病院等を結ぶ歩行空間の連続的・面的なバリアフリー化を積極的に推進する。また、バリアフリー化を始めとする安全・安心な歩行空間を整備する。			
[前年度の実績] バリアフリー新法で指定された道路のバリアフリー化延長：1.1km			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	1 道路交通環境の整備		交付金事業（街路） 街路事業 交付金事業（街路）（復興）
項目	5 歩行者空間のバリアフリー化	（実施機関名）	
細目		まちづくり推進課	
（実施内容）			
<p>1 すべての人が同じ空間を、同じ動線で、自由に移動できることを基本に、車いす利用者が通行しやすい歩道勾配の採用や公共交通機関との円滑な接続、積雪時における通行幅の確保等、連続性や動線、段差に配慮し、冬期間でも安全で安心して通行できるユニバーサルデザインの考えに基づいた道路整備を推進する。</p> <p>2 鉄道駅や病院、福祉施設などを連結する道路について、歩道の段差解消や拡幅、無電柱化による障害物除去などユニバーサルデザインに配慮した歩道のネットワークを整備し、高齢者や障がい者を含むすべての人々が安全で安心して社会活動に参加できるまちづくりを支援する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	6 無電柱化の推進	（実施機関名）	
細目		東北地方整備局	
（実施内容）			
<p>1 景観にも配慮した安全で円滑な歩行空間の整備を推進する。</p> <p>2 コンパクトで低コストな電線共同溝による電線類の地中化を推進する。</p>			
[前年度の実績]			
国道4号 福島市松浪町、入江町において整備を推進した。			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	6 無電柱化の推進	（実施機関名）	
細目		道路整備課	
（実施内容）			
<p>歩道の幅員の確保や歩行空間のバリアフリー化等により歩行者の安全を図るため、安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上、良好な景観の形成、情報通信ネットワークの信頼性の向上、観光振興の観点から、新たな無電柱化計画を国や地域で策定し、道路の新設、拡幅等を行う際に同時整備を推進するとともに、電線共同溝の浅層埋設等低コスト手法の導入によるコスト削減等を図るほか、地上機器の小型化による歩行者の安全性確保などの取組により、本格的な無電柱化を推進する。</p>			

【H31 計画】

	H31 当初予算 (百万円)	箇所数 (箇所)
無電柱化	213.5	5

[前年度の実績]

【H30 実績】

	H30 事業費 (百万円)	箇所数 (箇所)
無電柱化	416.2	5

章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業 (街路)
節	1 道路交通環境の整備		街路事業
項目	6 無電柱化の推進	(実施機関名)	
細目		まちづくり推進課	

(実施内容)

安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上等の観点から、県内の主要な駅を中心とするエリアやまちづくりに寄与する道路などの電線類の地中化や裏配線、軒下配線により無電柱化を積極的に推進する。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	7 効果的な交通規制の推進	(実施機関名)	
細目		警察本部交通規制課	

(実施内容)

- 1 地域の交通実態を踏まえ、交通規制や交通管制の内容について常に点検・見直しを図るとともに、交通事情の変化を的確に反映した総合的な対策を実施する。
- 2 実勢速度、交通事故発生状況等を勘案しつつ、規制速度の見直しを推進するとともに、生活道路における速度抑制対策を積極的に推進する。

[前年度の実績]

計画どおり実施

章	1 道路交通の安全	事業名	重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	8 自転車利用環境の総合的整備	(実施機関名)	
細目		東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>歩行者、自動車と分離された自転車道及び自転車専用道路の整備を進め、自転車利用のネットワーク形成に努める。</p> <p>自転車専用道路に必要な幅員確保が困難な場合は、既設の自歩道等を有効に活用した自転車利用ネットワーク形成に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>法改正に伴い、変更された基準との整合に努めた。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	8 自転車利用環境の総合的整備	(実施機関名)	
細目		警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に準拠した自転車ネットワークの形成に寄与すべく、各市町村の推進体制に対して積極的な働きかけを行うとともに、自転車専用通行帯等の設置に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-2
節	1 道路交通環境の整備		
項目	8 自転車利用環境の総合的整備	(実施機関名)	
細目		道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 自転車道や自転車専用通行帯等の自転車走行空間ネットワークの整備を推進する。</p> <p>各地域において道路管理者や県警察が自転車ネットワークの作成や道路空間の整備、通行ルールの徹底を進められるよう「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(平成24年11月 国土交通省、警察庁)の周知を図り、さらに、自転車を共同で利用するコミュニティサイクルなどの自転車利用促進策や、ルール・マナーの啓発活動などのソフト施策を積極的に推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>会津若松熱塩温泉自転車道線において、L=1.3kmの整備を行った(直轄事業負担金外)。</p>			

章	1 道路交通の安全		
節	1 道路交通環境の整備	事業名	
項目	9 高度道路交通システムの活用	(実施機関名)	
細目		警察本部交通規制課	
(実施内容)			
<p>路線バスの定時運行を確保するPTPS（公共車両優先システム）の活用とともに、詳細な道路交通情報の収集・提供のため、光ビーコン等のインフラ整備を推進する。</p> <p>[前年度の実績] 計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	10 交通需要マネジメントの推進	(実施機関名)	
細目	ア 公共交通機関利用の促進	東北運輸局	
(実施内容)			
<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第41号）に基づく地域公共交通網形成計画等の作成を推進し、持続可能な地域公共交通網の再構築を進め、公共交通機関利用の促進を図る。加えて、高齢者が自家用車に依存しなくても安心して移動できる環境の整備について、関係機関の協力を得て、その方策を幅広く検討する。</p> <p>また、鉄道、バス等の公共交通機関の確保・維持・改善を図るための施策を推進することにより、利用を促進するとともに、エコ通勤等の広報・啓発活動を行い公共交通機関への転換を図ることにより、円滑な道路交通の実現を図る。</p> <p>さらに、鉄道・バス事業者による運行頻度・運行時間の見直し、乗り継ぎ改善等によるシームレスな公共交通の実現を図ることなどにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、鉄道駅・バス停までのアクセス確保のために、パークアンドライド駐車場、自転車通行空間、駅前広場等の整備を促進し、交通結節機能を強化する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	10 交通需要マネジメントの推進	(実施機関名)	
細目	イ 自動車利用の効率化	東北運輸局	
(実施内容)			
<p>貨物自動車の積載効率の向上により効率的な自動車利用等を推進するため、共同配送等による物流の効率化の促進を図る。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ア 災害に備えた道路の整備	東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>1 橋梁等構造物の補修、補強を推進する。</p> <p>2 法面等防災対策を推進する。</p> <p>3 防雪対策を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>補修優先度の高い橋梁等構造物の補修、補強を行った。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ア 災害に備えた道路の整備	道路管理課、道路整備課 高速道路室	
<p>(実施内容)</p> <p>災害が発生した場合においても安全で安心な生活を支える道路交通の確保を図ります。地震発生時の応急活動を確保するため、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震対策を推進する。また、道路斜面等の防災対策や災害の恐れのある区間を回避・代替する道路の整備を推進する。</p> <p>津波に対しては、津波による人的被害を最小化するため、道路利用者への早期情報提供、迅速な避難を行うための避難路の整備及び津波被害発生時においても緊急輸送道路を確保するため、津波浸水域を回避する高規格幹線道路等の整備を推進する。</p> <p>さらに、地震・津波等の災害発生時に、避難場所等となる「道の駅」について防災拠点としての活用を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>地域防災拠点として、「道の駅ふくしま（仮称）」の設計を実施中（福島市との共同事業）。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	交付金事業（街路）
節	1 道路交通環境の整備		街路事業
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	（実施機関名）	
細目	ア 災害に備えた道路の整備	まちづくり推進課	
（実施内容） 東日本大震災等を踏まえ、橋りょう等の耐震補強対策や緊急輸送路において倒壊により交通を阻害する電柱の無電柱化等を実施し、災害時においても安全な道路交通の確保を推進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	（実施機関名）	
細目	イ 災害に強い交通安全施設等の整備	警察本部交通規制課	
（実施内容） 交通管制センター、交通監視カメラ、車両感知器、交通情報板等の交通安全施設の整備及び交通規制資機材の整備を推進するとともに、信号機電源付加装置の整備を推進する。 また、都道府県警察から警察庁に送信される交通情報を集約し、広域的な交通管理に活用される「広域管制システム」について、当該システムに送信する交通情報の適正な運用に努める。 [前年度の実績] 計画どおり実施			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	（実施機関名）	
細目	ウ 災害発生時における交通規制	警察本部交通規制課	
（実施内容） 1 災害発生時には、緊急交通路の指定や、状況に応じた被災地域への車両の流入規制等の必要な交通規制を迅速かつ的確に実施する。 2 災害発生時における混乱を最小限に抑える観点から、一定の条件を満たす場合において、安全かつ円滑な道路交通を確保できる環状交差点の整備推進を図る。 [前年度の実績] 計画どおり実施			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ウ 災害発生時における交通規制	道路整備課、道路管理課	
<p>(実施内容)</p> <p>災害発生時は、必要に応じて緊急交通路を確保し、被災地への車両の流入抑制等の交通規制を迅速かつ的確に実施する。</p> <p>また、災害の状況や交通規制等に関する情報を交通情報板等により提供する。</p> <p>災害発生時においては、被災地域への車両の流入抑制を行うとともに、被害状況を把握した上で、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づく通行禁止等の必要な交通規制を迅速かつ的確に実施する。</p> <p>あわせて、災害発生時における混乱を最小限に抑える観点から、交通量等が一定の条件を満たす場合において安全かつ円滑な道路交通を確保できる環状交差点の活用を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>南相馬市及び矢吹町の県道にて、環状交差点を検討中。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	11 災害に備えた道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	エ 災害発生時における情報提供の充実	道路整備課、道路管理課	
<p>(実施内容)</p> <p>地震計、道路情報提供装置、道路管理情報システム等の整備を推進し、インターネット等情報通信技術（IT）を活用した道路・交通に関する交通規制災害情報等の情報提供を実施する。</p> <p>また、災害時に交通情報を提供するための環境の整備を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>道路情報をリアルタイムに提供するため、ライブカメラを4台設置した。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	12 総合的な駐車対策の推進	(実施機関名)	
細目	ア きめ細やかな駐車規制の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>地域住民の意見要望等を十分踏まえつつ、駐車規制の点検・見直しを実施するとともに、物流の必要性等にも配慮し、地域の交通実態等に応じた規制の緩和を行うなど、きめ細やかな駐車規制を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	12 総合的な駐車対策の推進	(実施機関名)	
細目	イ 違法駐車対策の推進	県警察本部交通指導課	
<p>(実施内容)</p> <p>違法駐車取締りについては、悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた取締りを推進する。</p> <p>また、駐車監視員による放置車両の確認等に関する事務の適切かつ円滑な運用、悪質な運転者に対する責任追及の徹底、放置違反金制度による使用者責任の追及等に努めることにより、地域の駐車秩序の確立を図る。</p> <p>【過去3年の放置駐車違反取り締まり状況】</p> <p>平成28年 4,584件 平成29年 4,928件 平成30年 3,656件</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	ア 情報収集・提供体制の充実	東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>CCTV、路側通信システム、気象情報収集装置、道路情報板等の既存の情報収集・提供体制の充実を図り、迅速正確な情報提供を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>従来どおり、迅速かつ正確な情報提供を行った。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	ア 情報収集・提供体制の充実	東北総合通信局	
<p>(実施内容)</p> <p>1 道路交通情報を提供する通信システム等の普及促進 カーラジオによるドライバーへの道路交通情報の提供手段として、ラジオ番組による道路交通情報、中波による「路側通信システム」が運用されている。 また、カーナビゲーションシステム等による道路交通情報の提供手段として、道路交通情報通信システム（VICS）が全国で提供されている。</p> <p>2 イベントに伴う臨時の放送局の開設 博覧会、スポーツ大会等のイベントの円滑な運営に資するとともに、入場者等の利便及び会場周辺の交通安全の確保等を図るため、臨時の放送局が開催され、放送を使った効果的な情報提供が行われている。 今後とも各種イベントにおける臨時の放送局の開設を促進する。</p> <p>3 コミュニティ放送局の活用 「コミュニティ放送局」は、市町村の一部区域を対象に行うFM放送で、当該地域に密着したきめ細かな道路交通情報や商店街等の駐車場情報をリアルタイムで提供できるため、円滑な交通の確保に寄与しており、今後もその普及を図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	ア 情報収集・提供体制の充実	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通監視カメラ、車両感知器、交通情報板等の整備を推進し、情報収集・提供体制の充実を図る。</p> <p>[前年度の実績] 計画どおり実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	イ ITSを活用した道路交通情報網の高度化	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>運転者に渋滞状況等の道路交通情報を提供するVICSの整備・拡充を積極的に図ることにより、交通の安全と円滑化を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	ウ 適正な道路交通情報提供事業の推進	警察本部交通規制課	
<p>(実施内容)</p> <p>交通情報を提供する事業者に対する指導・監督を行い、交通情報提供事業の適正化を図ること等により、民間事業者による正確かつ適切な道路交通情報の提供を促進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>計画どおり実施</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	13 道路交通情報の充実	(実施機関名)	
細目	エ わかりやすい道路交通環境の確保	道路整備課、道路管理課	
<p>(実施内容)</p> <p>主要な幹線道路の交差点及び交差点付近において、ルート番号等を用いた案内標識の設置の推進、案内標識の英語表記改善の推進等により、国際化の進展への対応に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>インバウンド対応として、道路案内標識の高速道路名にルート番号を付した(95箇所)。(H30へ繰越し)</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ア 道路の使用及び占用の適正化等	東北地方整備局	
<p>(実施内容)</p> <p>1 道路使用許可条件の履行、占有物件等の維持管理の適正化を図る。特に地下埋設物件の管理について指導監督を強化する。</p> <p>2 不法占有等の防止を図るための啓発活動を沿道住民に対し積極的に行う。</p> <p>3 計画的な占有工事の施工調整を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>1 ・占有時に指導を徹底した。 ・県道への移管に伴い、占有物件等の適正化を図った。</p> <p>2 ・出張所にて周知活動を行った。 ・不法占有の撤去を行った。</p> <p>3 ・路上工事抑制カレンダーを作成し、路上工事の縮減に取り込んだ。 路上工事抑制のため道路舗装工事完了後の一定期間道路の掘削工事の規制を実施した。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ア 道路の使用及び占用の適正化等	道路計画課、道路管理課、道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 道路の使用及び占用の適正化 道路の構造を保全し、許可条件の履行、占有物件等の維持管理の適正化について指導する。</p> <p>2 不法占有物件の排除等 実態把握、指導取締りによりその排除を行い、特に市街地について重点的にその是正を実施する。 また、啓発活動を沿道住民等に対して積極的に行い、「道路ふれあい月間」等を中心に道路の愛護思想の普及を図る。</p> <p>3 道路の掘り返しの規制等 無秩序な掘り返しと工事に伴う事故・渋滞を防止するため、施工時期や施工方法を調整する。さらに、掘り返しを防止する抜本的対策として共同溝等の整備を推進する。</p>			

[前年度の実績]
 道の日に制定されている8月10日を中心に、道の駅や駅前で道路愛護の啓発活動として、街頭PR活動を実施した。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	イ 休憩施設等の整備の推進	東北地方整備局	

(実施内容)
 1 交通の障害となる違法な路上駐車対策として、簡易駐車帯の整備を進める。

[前年度の実績]
 ・道の駅「ならは」の改修工事を完了した。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	イ 休憩施設等の整備の推進	道路整備課	

(実施内容)
 追越しのための付加車線や「道の駅」等の休憩施設等の整備を促進する。

【H31 目標】

	登録数
道の駅登録数	33 駅

※今年度登録予定の道の駅がないため

[前年度の実績]

【H31.3 現在】

	登録数
道の駅登録数	33 駅

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1 ① 都市公園事業 ② 公園施設長寿命化 対策支援事業 ③ 中心市街地活性化 広場公園整備事業
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	ウ 子どもの遊び場等の確保	まちづくり推進課	

(実施内容)

子どもの遊び場の不足を解消し、路上遊戯等による交通事故防止に資するとともに、都市における良好な生活環境づくり等を図るため、住区基幹公園、都市基幹公園等の身近な公園の整備を推進する。また、都市公園、学校等の各種公共施設を有機的に連絡し、災害時には避難路ともなる緑道の整備を推進する。

交付金事業

公園種別	都市数	公園数	事業費(千円)	備考
街区公園	10	31	206,800	
近隣公園	2	4	124,051	
地区公園	0	0	0	
都市基幹公園	3	3	79,500	総合公園・運動公園
緑道及び都市緑地	1	1	117,058	
その他の都市公園	0	0	0	広域公園・特殊公園等
計	16	39	527,409	

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	エ 道路法に基づく通行の禁止又は制限	道路管理課	

(実施内容)

道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路の破損、欠壊又は異常気象等により交通が危険であると認められる場合及び道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合には、道路法(昭和27年法律第180号)に基づき、迅速かつ的確に通行の禁止又は制限を行う。

[前年度の実績]

異常気象時等の交通が危険である場合に、適切な通行禁止措置を実施した。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	1 道路交通環境の整備		
項目	14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	オ 地域に応じた安全の確保	道路管理課、道路整備課	
<p>(実施内容)</p> <p>積雪寒冷特別地域においては、除雪優先区間の設定や早めの通行止めによる迅速な適時適切な除雪や凍結防止剤散布の実施、狭隘箇所等における消融雪施設等の整備、流雪溝、チェーン着脱場等の整備を推進する。</p> <p>さらに、気象、路面状況等を収集し、道路利用者に提供する道路情報提供装置等の整備を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>道路情報をリアルタイムに提供するため、ライブカメラを4台設置した。</p> <p>除雪体制強化のため、大雪時の道路交通確保に向けた新たな取組みとして、県内の国交省3事務所（福島河川、郡山、磐城）と緊急時の相互乗り入れ除雪について協議書を取り交わし、道路管理者間での相互乗り入れを可能とした。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	ア 幼児に対する交通安全教育の推進	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関・団体と連携し、幼児交通安全教育の活性化を図るとともに、指導者の育成に努める。 2 幼児交通安全クラブ等の地域組織の育成や保育所、幼稚園に対する参加・体験型の交通安全教育等を推進する。 3 関係機関・団体との連携によるチャイルドシート着用の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 自動車乗車中の幼児の被害軽減を図るため、各季の交通安全運動や県交通安全協会と協力した活動を通して、体格にあったチャイルドシートの選定、安全なチャイルドシートの取り付け、適正な使用を広報啓発、安全指導する。 <p>[前年度の実績]</p> <p>○ 幼児対象交通安全教育実施状況 187回 10,387人</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	ア 幼児に対する交通安全教育の推進	子育て支援課、私学・法人課、 児童家庭課、教育庁義務教育課	
(実施内容)			
日常的に集団で移動する経路の交通安全の確保の徹底について、施設等や関係機関と連携し安全点検を合同で実施する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	イ 小学生に対する交通安全教育の推進	教育庁健康教育課	
(実施内容)			
<p>1 将来における健全な交通社会人を育成するため、県内の小学6年生を「家庭の交通安全推進員」に委嘱し、下級生や家族に対する呼びかけ等を通じ、児童自身の交通ルールの実践と習慣化を図る。</p> <p>2 学校等と連携し、福島県小学校長会作成による「安全ガイドブック」を活用した交通安全教育を推進するとともに、「自転車交通安全教室」等の参加・体験型教育を推進する。</p> <p>3 通学路の緊急合同点検の結果に基づき、危険箇所を示した「交通安全マップ」の作製と活用を図る。</p> <p>4 交通ボランティア等と連携し、通学路安全点検、通学路での交通安全行動への指導、保護者を対象とした交通安全講習会等を促進する。</p>			
〔前年度の実績〕			
<p>1 各種会議及び研修会等において関係情報を提供するとともに指導を行った。</p> <p>2 各種通知等により、安全教育充実の働きかけを行った。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 中学生に対する交通安全教育の推進	教育庁健康教育課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 生徒の発達段階や地域の実情に応じた計画的かつ組織的な指導 <ul style="list-style-type: none"> 教科「保健体育」における交通安全教育の充実 体験的な活動を取り入れた交通安全教室の実施 危険箇所を示した「交通安全マップ」の作製と活用 道路交通法の一部改正に伴う自転車の正しい乗り方の指導 会議等における指示及び指導 <ul style="list-style-type: none"> 教育事務所長会議、校長会、学校事故防止対策協議会等における講話等 通知等による指導 <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動実施期間の通知 研修会等における交通安全指導担当者の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> 学校安全指導者養成研修への教員派遣 <p>[前年度の実績]</p> <ol style="list-style-type: none"> 各種会議及び研修会等において関係情報を提供するとともに指導を行った。 各種通知等により、安全教育充実の働きかけを行った。 			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 中学生に対する交通安全教育の推進	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 県内に14箇所指定している自転車安全利用モデル校を中心として、自転車安全利用キャンペーンの開催や、自転車街頭指導を実施するなど、交通安全教育の推進を図る。 スケアード・ストレイト教育技法の自転車教室をはじめ、自転車シミュレーターを活用した自転車利用に関する参加・体験型の交通安全教室を開催するなど、日常生活に密着した恒常的な交通安全教育を推進する。 <p>[前年度の実績]</p> <p>○ 中学生対象交通安全教育実施状況 186回 37,912人 うち自転車シミュレーター活用 6回 1,291人</p> <p>○ スケアード・ストレイト教育技法による自転車教室の開催状況 13回 3,429人</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-2、重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	エ 高校生に対する交通安全教育の推進	県教育庁健康教育課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 生徒の発達段階や地域の実情に応じた計画的かつ組織的な指導 <ul style="list-style-type: none"> 教科「保健体育」における交通安全教育の充実 体験的活動を取り入れた交通安全教室の実施 道路交通法の一部改正に伴う自転車の正しい乗り方の指導 会議等における指示及び指導 <ul style="list-style-type: none"> 教育事務所長会議、校長会、学校事故防止対策協議会等における講話等 通知等による指導 <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動実施期間の通知 <p>[前年度の実績]</p> <ol style="list-style-type: none"> 各種会議及び研修会等において関係情報を提供するとともに指導を行った。 各種通知等により、安全教育充実の働きかけを行った。 県立学校悉皆研修会として学校安全指導者養成研修を行い、担当者の資質向上を図った。 			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-2、重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	エ 高校生に対する交通安全教育の推進	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 関係機関・団体と連携し、自転車・二輪車の安全運転を重点とした学校行事としての参加・体験型交通安全教室の開催を促進する。 自動車等の運転者として交通社会に参加できる年齢層にあることから、将来における優良運転者を育成するため、交通安全対策の概要を説明し、交通事故を防止するためにさまざまな施策が講じられていることを理解させ、交通社会人としての自覚を醸成する教育を促進する。 自転車の交通モラル向上に向けた参加・体験型の交通安全教育活動を推進する。 特に、自転車乗用中の死傷者数は、高校1年生が最も多く、高校2年生がこれに次ぐことから、こうした実態について高校生や保護者等への理解が浸透するよう周知等を図る。 			

4 自転車利用時の交通ルール遵守とマナーの向上を目的に、警察署毎に管内の高校を中心に自転車安全利用モデル校を指定し、モデル校と連携した重点的な交通安全教育活動を推進する。

※ 平成 31 年度 自転車モデル校 35 校（高校 21 校・中学校 14 校）

〔前年度の実績〕

- 高校生対象交通安全教育実施状況 61 回 21,046 人
うち二輪車教育実施状況 3 回 29 人
- スケアード・ストレイト教育技法による自転車教室の開催状況 3 回 1,990 人

章	1 道路交通の安全	事業名	重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	オ 20 歳未満の運転免許取得者を含む成人等に対する交通安全教育の推進	警察本部交通企画課	

(実施内容)

- 1 関係機関・団体との連携により、事業所のリーダー的立場の者を対象に、「Y・D・T（ヤングドライブテクニク）スクール」を実施し、職場における交通安全担当者の育成と活動の促進を図る。
- 2 危険予測トレーニング装置を活用し、企業等における参加・体験型の交通安全教育を実施する。

〔前年度の実績〕

- 危険予測トレーニング装置を活用した一般運転者教育実施状況 79 回 1,804 人
- 「Y・D・T スクール」の開催 平成 30 年 9 月 13 日開催 33 人受講

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	カ 高齢者に対する交通安全教育の推進	警察本部交通企画課	

(実施内容)

- 1 高齢歩行者・自転車利用者のいわゆる交通弱者を交通事故の危険から守るため、年間を通じて「高齢者交通安全指導隊」等と連携し、高齢者に対する恒常的な個別訪問活動を強化するとともに、特に各季の全国交通安全運動（春・秋）を軸に関係機関・団体と連携し、高齢者に対する個別訪問指導を強化する。
また、毎月 15 日（シルバー交通安全の日）を活動の重点日として、高齢者に対する個別訪問指導を推進する。

- 2 歩行者シミュレータ（通称わたりジョーズ君）（3式）を活用した県内巡回方式による参加・体験型講習を推進するとともに、県警音楽隊との合同による講習会を開催し、より多くの高齢者の参加を促進する。
- 3 交通事故実態等の調査分析に基づき、「危険予測トレーニング装置」を活用した出前型の参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。
また、安全運転サポート車を活用した高齢運転者教育を推進し、安全運転サポート車の普及啓発に努めるほか、その利用に当たっての注意点等に対する理解の促進を図る。
- 4 各種講習会や広報媒体を用いて、夜光反射材活用の呼びかけを実施するとともに、一般の運転者に対しては、高齢者等の歩行者に対する「思いやり運転」励行の呼びかけを推進する。
- 5 日本自動車連盟（JAF）との連携による「シートベルトコンビンサー」を使用した実技・体験型講習会を開催する等、交通安全教育を推進する。

〔前年度の実績〕

○高齢者交通安全指導隊委嘱数		1,301 人
○歩行者シミュレータ実施状況	129 回	3,233 人
○高齢者交通安全教育実施状況	610 回	25,207 人
○危険予測トレーニング装置実施状況	125 回	4,445 人
○安全運転サポート車講習実施状況	23 回	1,364 人

章	1 道路交通の安全	事業名	重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	キ 障がい者に対する交通安全教育	警察本部交通企画課	

(実施内容)

- 1 福祉関係機関に従事する関係者等への指導を徹底し、障がい者の視点に立った交通安全教育が展開できる指導者の育成を図る。
- 2 電動車いす等利用者の交通安全教室、交通安全大会、参加・体験型の交通安全教育を推進する。

〔前年度の実績〕

○ 障がい者に対する講習会等	8 回	204 人
○ 電動車いす等利用者の講習会等	2 回	38 人

章	1 道路交通の安全	事業名	重－4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目	ク 外国人に対する交通安全教育	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 外国人を招致する自治体及び外国人雇用の企業に対する指導を強化し、同企業等における交通安全指導者の育成を図る。 外国人用の交通安全指導資料の充実を図り、効果的な交通安全講習を推進する。 訪日外国人に対する交通ルールの周知を推進する。 <p>[前年度の実績]</p> <p>○ 外国人に対する講習会等 54回 806人</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ア 交通安全運動の推進	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 現存の交通安全運動等の参加者の活動を尊重しつつ、青年運転者層の活動への参加を促進し、交通安全運動ボランティアの主体となるよう指導育成する。 女性運転者の増加、家庭における日常的な交通安全の重要性等から、女性運転者等による交通安全運動ボランティアを育成し、女性が積極的に参加・運営する交通安全運動を展開する。 市町村、関係機関・団体と連携して地域の交通安全教育指導者を育成し、地域の実情に応じた交通安全運動を展開する。 地域、職域、学校、家庭等が有機的に連携し、かつ、一貫性のある交通安全運動を推進するため、事前広報を徹底し、地域住民への運動の周知を図り、住民の多くが参加し、主体的活動が行われるよう、交通安全運動の充実・発展を図る。 県民一人ひとりの交通安全意識を喚起するため、交通関係機関・団体と連携して、各種交通安全キャンペーン等を強力に展開する。 地域住民による交通事故防止の決意表明を行う場としての「交通安全大会」を随時開催し、地域住民の安全意識高揚を図る。 			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-2
節	2 交通安全思想の普及徹底		重-3、重-4
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ア 交通安全運動の推進 イ 自転車の安全利用の推進 ウ 後部座席を含めたすべての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底 エ チャイルドシートの正しい着用の徹底 オ 反射材用品の普及促進	生活交通課	

(実施内容)

1 関係機関、団体で構成する福島県交通対策協議会において、交通事故のない、安全で安心な福島県の実現に寄与することを目的に、交通事故の実態と社会情勢の変化等に対応した交通安全対策に、連携して取り組んでいく。

『第10次福島県交通安全計画』において、平成32年(令和2年)までに交通事故死者数「60人以下」を目指すこととしていることから、本年度も、特別重点事項に「交通死亡事故の抑止」を掲げ、年間重点事項を

- ①高齢者の交通事故防止
- ②子供の交通事故防止
- ③全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- ④自転車の交通事故防止・危険行為の未然防止
- ⑤飲酒運転、無免許運転及び速度超過など悪質・危険な運転の根絶
- ⑥交差点・カーブ等における交通事故防止
- ⑦道路横断中の交通事故防止とゆずりあい運転の実践

と定め、各季の運動や交通安全マナーアップ運動等を組織的、継続的に推進する。

運動の名称	運動期間	運動の重点等
交通安全マナーアップ運動	通年	・歩行者、自転車利用者、運転者のマナーアップ運動
新入学(園)児童・園児の交通事故防止運動	4月6日～4月12日	・新入学(園)児童・園児の交通事故防止
春の全国交通安全運動	5月11日～5月20日	・子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止等
夏の交通事故防止県民総ぐるみ運動	7月16日～7月25日	・道路横断中の交通事故防止とゆずりあい運転の実践等
秋の全国交通安全運動	9月21日～9月30日	・夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止等

年末年始の交通事故県民総ぐるみ運動	12月10日～1月7日	・県交対協幹事会で決定する
自転車安全利用強化月間（自転車月間）	5月1日～5月31日	・自転車利用者に対するルール遵守意識の高揚を図る
シートベルト着用強化月間	6月1日～6月30日	・シートベルト着用率100%を目指す
PM4（ピーエム・フォー）ライトオン運動	11月1日～2月末	・午後4時からのライト早め点灯、原則上向きライトの推進
交通安全話し合いの日	毎月第3日曜日	・交通安全に関する話し合いの推進 ・交通安全家庭のちかいの推進
交通事故ゼロ・歩行者優先の日	毎月1日	・思いやり運転実践の日 等
	11月1日	・ゆずりあい運転県下一斉街頭啓発の日
シルバー交通安全の日	毎月15日	・家庭訪問、街頭指導、高齢者交通安全教室等の実施
踏切事故防止の日	毎月23日	・踏切事故防止のための指導 ・広報活動の推進 ・安全点検等の推進
交通事故死ゼロを目指す日	4月10日 9月30日	・県民一人一人が交通ルール・マナーの実践に自主的に取り組み交通事故の発生を防止する。

2 2019年春の全国交通安全運動オープニングセレモニーの実施

春の全国交通安全運動を展開するに当たり、交通安全啓発のためオープニングセレモニー及び街頭啓発キャンペーンを実施し、県民の交通安全意識の高揚を図る。

3 ドライバー総参加のセーフティチャレンジ事業

3人で1チームを編成し、7月～12月までの間、無事故・無違反にチャレンジする県民総参加型の交通安全事業を実施し、県民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図る。特に、シルバー部門を設け、高齢者の交通事故防止を推進する。

4 シルバーメール作戦

県内の小学3年生から身近な高齢者にはがきで交通安全を呼びかけてもらう。

5 「市町村別交通事故防止コンクール」の実施

県、県交通対策協議会、県警察本部が中心となり、各市町村の区域に発生した交通事故及び各市町村に居住する者が起こした交通事故について事故発生状況を把握して、適切な防止対策を推進するとともに、地域の連帯感に訴えることにより交通安全の意識を高め、県民総ぐるみで交通事故防止を図る。

- 6 交通事故死者ゼロ 1000 日以上達成市町村の表彰
県交通対策協議会長（県知事）が表彰する。
- 7 交通安全県民大会の開催
交通安全について、広く県民各層に対する意識の高揚及び積極的な協力を得るために、10月に福島市において「第 58 回交通安全県民大会」を開催する。
- 8 運転免許証自主返納者支援事業「運転卒業サポート」の実施
県内の協賛店において運転経歴証明書を提示した運転免許証自主返納者に様々な特典・サービスを提供する当該事業について、引き続き周知を図るとともに、協賛店をさらに募集するなど、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを推進する。

〔前年度交通安全実施計画の実績〕

- 1 各運動を計画的に実施
- 2 春の全国交通安全運動パレード及び街頭キャンペーンの実施（参加者 約 300 人）
- 3 ドライバー総参加によるセーフティチャレンジ事業の実施
 - ・実施期間：平成 30 年 7 月 1 日～12 月 31 日
 - ・参加チーム数：21,550 チーム（うち、シルバー部門 1,816 チーム）
 - 無事故・無違反達成チーム：18,967 チーム
- 4 シルバーメール作戦の実施 小学 3 年生約 14,400 人（小学校等 448 校）に依頼
- 5 市町村別交通事故防止コンクールの実施（表彰式 31 年 2 月 18 日）
 - ・優良市町村表彰 市・町村ごとに 3 市町村ずつ、9 市町村を表彰
 - ・特別表彰（高齢者の事故の少ない市町村） 3 市町村を表彰
- 6 交通事故死者ゼロ 1000 日以上達成市町村の表彰
 - ・1000 日表彰 矢吹町、柳津町、泉崎村、天栄村、浅川町、広野町、北塩原村、只見町、新地町
 - ・2000 日表彰 檜葉町、桑折町
 - ・5000 日表彰 双葉町
- 7 10 月 29 日 相馬市にて「第 57 回交通安全県民大会」を開催（参加者 約 1,000 人）
- 8 運転免許証自主返納者支援事業「運転卒業サポート」の実施
平成 31 年 3 月 20 日事業開始
協賛店数 県内 291 店舗（平成 31 年 3 月末現在）

章	1 道路交通の安全	事業名	重-2
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	イ 自転車の安全利用の推進	生活交通課	

(実施内容)

自転車の傘さし運転や夜間の無灯火、並進走行など、自転車の危険な走行が社会問題となっていることに鑑み、自転車利用者の交通ルールの遵守と正しい交通マナーの理解・向上を図るため、自転車安全利用強化月間（自転車月間）における取組の推進や「福島県自転車安全利用五則」の周知徹底に努める。

また、道路交通法の改正に伴い「自転車運転者講習者制度」が施行されたことから、制度の周知に努めるとともに、危険行為の未然防止を呼びかける。

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ク 効果的な広報の実施	県教育庁健康教育課	

(実施内容)

児童・生徒の交通安全についての関心と理解を深めるとともに、交通事故防止のための交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるため、広報啓発活動を行う。

また、各種会議、各種研修会及び学校訪問において、交通安全思想の普及を図るとともに、交通事故防止のための具体的指導を依頼する。

- 1 交通事故県民総ぐるみ運動の実施要綱の配布
 - ・春、夏、秋、年末・年始の4回
 - 送付先：各市町村立幼稚園・小学校・中学校、各県立学校
- 2 各種通知による交通事故防止についての啓発・指導
 - ・5月連休前、夏季休業前、冬季休業前、学年末・学年始業前の4回
 - 送付先：市町村立小学校・中学校、県立学校
 - ・交通事故急増時の通知
 - 送付先：当該教育事務所域内又は全県下
- 3 普通免許取得に関する啓発・指導
 - ・運転免許を取得しようとする高校3年生に対する啓発・指導（9月～1月）
 - ・運転免許取得時の指導（免許取得報告時）
- 4 学校訪問における啓発・指導
 - 学校訪問において、交通事故防止について啓発・指導
- 5 教育事務所長会議、市町村教育委員会教育長会議、県立高等学校長会議、小・中学校長会議、小・中・高等学校教頭会議における啓発・指導
- 6 県高等学校生活指導協議会における啓発・指導
- 7 各種研修会における啓発・指導

[前年度の実績]

- 1 要項の配布、各種通知により事故防止のための広報活動を行った。
- 2 各種会議において交通安全の普及・啓発活動を行った。

章	1 道路交通の安全	事業名	重－4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ク 効果的な広報の実施	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 自動車教習所において、運転免許取得時における指導教養の徹底を図る。</p> <p>2 交通関係機関・団体との連携により、街頭啓発活動や各種広報媒体を通じた啓発活動を推進する。</p> <p>3 高速道路において停車中の車両から降車した者や車内にとどまった運転者等が被害に遭う事故が後を絶たないことから、車両故障等で運転が困難となった場合の避難や停止表示機材の表示等の措置について、広報啓発活動や交通安全教育を推進する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ク 効果的な広報の実施	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 家庭、学校、職場、地域と一体となり、住民参加型の広範なキャンペーン、イベントを展開する。</p> <p>2 自治体や民間団体の行う交通安全広報活動を支援するため、積極的な広報資料提供を行う。</p> <p>3 家庭における交通事故抑止力の向上に貢献すべく、各種ボランティア団体と連携し、個別訪問活動等を通じ各家庭にきめ細かく浸透する広報活動を推進する。</p> <p>4 インターネット、テレビ、ラジオ等の各種広報媒体を活用し、交通事故実態を踏まえた広報、交通事故被害者の声を取り入れた広報等、訴求力の高い広報を推進する。</p> <p>5 スマートフォンの普及による SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用者が拡大していることから、「福島県警察安全・安心 Twitter（ツイッター）」を利用した県民に身近な交通関連情報を発信し、幅広い広報活動を推進する。</p> <p>〈情報提供の概要〉</p> <p>○県警ホームページ http://www.police.pref.fukushima.jp/</p> <p>○Twitter アカウント @FP_seian</p> <p>○ラジオ放送 ラジオ番組のコーナー「県警スマイルポリスステーション」、ラジオアナウンサーを「交通安全サポーター」に委嘱してのラジオ広報による安全広報の実施</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	ク 効果的な広報の実施	生活交通課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 テレビ及びラジオのスポット放送等の実施 高年齢者の交通事故防止を目的としたテレビスポット放送(15秒)及びラジオスポット放送(20秒)を行い、高年齢者の安全意識高揚と交通マナーの向上を図る。 また、県政広報番組等も活用し、各家庭に浸透するきめ細かな広報に努め、交通事故防止、交通安全を呼びかける。</p> <p>2 家庭、学校、職場、地域等と一体となった広範なキャンペーンや官民が一体となったキャンペーン等を促進する。</p> <p>3 市町村及び民間団体の交通安全に関する広報活動を援助するため、交通安全に関する資料・情報等の提供を積極的に行う。</p> <p>[前年度の実績] テレビスポット放送 272回、ラジオスポット放送 90回</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-1、重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	コ その他の普及啓発活動の推進	警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 高年齢者を中心とした歩行者及び自転車利用者を対象とした参加・体験・実践型交通教室を年間を通じて開催する。</p> <p>2 高年齢運転者の安全意識を高めるため、高年齢者講習を始めとするあらゆる機会を通じて、高年齢運転者標識の表示の促進を図る。 また、運転者一般に高年齢者の特性を理解させる教育・広報を徹底するとともに、高年齢運転者標識を表示した自動車への幅寄せ等を行わないなど、保護意識の高揚を図る。</p> <p>3 運転者を対象に、夜間の視認性実験等を内容とした危険性を周知させる安全教育、広報啓発を展開し、夜間走行時のスピードダウンを図る。</p> <p>4 交通関係機関・団体と連携し、交通安全運動や交通教室等あらゆる機会を通じて夜光反射材の普及促進を図る。</p> <p>5 関係機関・団体、自転車販売業者等と連携し、「交通の方法に関する教則」や「福島県自転車安全利用五則」を活用するなどして、児童・生徒のほか高年齢者、主婦等の幅広い自転車利用者に対して基本的な自転車の通行ルールの周知を図る。</p>			

<p>6 小・中・高校及び高齢者を重点とした自転車交通安全教室、自転車安全運転大会等を開催し、自転車利用者の交通ルールの遵守、交通マナーの向上を図る。</p> <p>7 道路交通法の一部改正に伴う臨時適性検査制度の見直し等について、高齢運転者等への広報啓発を推進し、交通事故防止を図る。</p> <p>8 交通関係機関・団体との連携によるTV、ラジオスポット放送など広報活動を推進し、県民の安全意識高揚、気運の醸成を図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	3 交通安全に関する普及啓発活動の推進	(実施機関名)	
細目	コ その他の普及啓発活動の推進	東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所 郡山管理事務所 いわき管理事務所 会津若松管理事務所	
<p>(実施内容)</p> <p>年2回の全国交通安全運動及び交通事故防止県民総ぐるみ運動において、県警高速道路交通警察隊等との合同キャンペーンを開催し、交通安全意識の高揚と事故防止・交通安全の啓発を図っていく。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	4 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等	(実施機関名)	
細目		警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 各団体における交通安全教育や街頭啓発活動への積極的支援・指導を推進し、適正な交通の方法や交通事故防止についての地域社会における住民の意識高揚を図る。</p> <p>2 地域における交通関係ボランティア活動のリーダーを育成し、セーフティアドバイス活動、シートベルト・チャイルドシート着用推進活動、各季交通安全運動への参加等を促進するとともに、危険地点マップ作成支援活動、交通安全総点検等住民が積極的に参加できる施策の展開を図る。</p> <p>3 職場内交通安全教育を積極的に展開させ、事業活動に際して、交通安全のペースメーカー的役割を果たす指導の展開を図る。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	重－4
節	2 交通安全思想の普及徹底		
項目	4 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等	(実施機関名) 生活交通課	
細目			
<p>(実施内容)</p> <p>1 福島県交通対策協議会 交通安全思想の普及、交通安全県民総ぐるみ運動等の強力な推進を図るため、福島県交通対策協議会に補助金（1,295千円）を交付し、指導援助を行うとともに、地方交通対策協議会との連携を密にし、市町村交通対策協議会の活動に対して指導育成を行う。</p> <p>2 福島県交通安全母の会連絡協議会 家庭及び地域における交通安全教育の推進を図るため、福島県交通安全母の会連絡協議会に補助金（1,090千円）を交付し、その活動を援助するとともに、県内市町村に組織されている交通安全母の会の指導育成を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>1 福島県交通対策協議会に補助金（1,295千円）を交付し、交通安全県民総ぐるみ運動等を推進した。</p> <p>2 福島県交通安全母の会連絡協議会に補助金（1,090千円）を交付し、家庭や地域における交通安全教育を推進した。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	安全運転の確保
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	ア 運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実	警察本部運転免許課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 自動車教習所における教習の充実</p> <p>(1) 指定自動車教習所（県内40教習所）全体の教習及び技能検定水準の向上を目的とし、指導員等の資質向上及び適正検定の実施を図るための講習や教習所卒業生の抽出検査を行うとともに、補助員講習や検定員研修において、検定要領（採点基準）の実技講習を実施してレベルアップを図るほか、立会検査による指導監督を強化する。</p> <p>(2) 教習に携わる指導員等に交通事故現場を直接見聞させ、その悲惨さを実感させるとともに、事故態様・原因等についても考察させ、もって教習業務への反映を図り、初心運転者による重大交通事故の防止を図る。</p> <p>(3) 高齢化社会に対応できる運転者（高齢者を思いやる運転者）を育成するため、指定自動車教習所で行う運転免許取得者のための教習カリキュラムの中に、高齢者事故の特</p>			

徴、加齢による身体機能の変化等、高齢者事故を防止するため必要な内容を組み入れた教習を実施する。

2 取得時講習の充実

自動車教習所を卒業せず、免許試験場で直接免許試験を受験して合格した者に対しては、自動車教習所における免許取得時講習の受講による教育を実施する。

免許試験場での合格者に対しては、運転者としての自覚の醸成など、安全意識の高揚を図るための講習を実施する。

〔前年度の実績〕

1 自動車教習所に対する指導監督等

- (1) 法定講習 19回 884人
- (2) 抽出検査 96人
- (3) 立会検査 58回
- (4) 事故現場点検 2回

2 取得時講習等の実施状況

- (1) 取得時講習 84人
- (2) 合格時講習 17,987人

章	1 道路交通の安全	事業名	安全運転の確保
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	イ 運転者に対する再教育等の充実	警察本部運転免許課	

(実施内容)

運転者再教育は、免許更新時における更新時講習等において、優良運転者の育成のため、効果的な講習資器材を活用し、分かりやすい講習方法・内容に努める。

交通違反等により累積点数が6点に達した者に対する違反者講習については、講習効果を高めるための実車指導などの諸施策を推進する。

〔前年度の実績〕

- 1 更新時講習 216,440人
- 2 初心運転者講習 218人
- 3 停止処分者講習 1,900人
- 4 取消処分者講習 444人
- 5 違反者講習 587人
 - 社会参加活動を含む 425人
 - 実車指導 162人

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	ウ 二輪車安全運転対策の推進	警察本部交通企画課	
(実施内容)			
1 二輪車安全運転推進委員会及び二輪車安全普及協会と連携し、街頭における日常点検の指導、実技講習会等を開催し、地域における二輪運転者の安全意識の高揚を図る。			
2 二輪車安全運転大会を開催し、安全運転意識と運転技術の向上を図る。			
3 指定自動車教習所協会と連携し、青年運転者、高齢者を対象とした実践・体験型実技講習を推進し、優良運転者を育成する。			
〔前年度の実績〕			
○ グッドライダーミーティングの開催 平成 30 年 10 月 13 日開催 16 人			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	エ 高齢運転者対策の充実	県警察本部交通企画課	
(実施内容)			
1 高齢運転者に対しては、加齢に伴って生じる身体機能の低下が道路における交通行動に及ぼす影響を理解させた上で、安全な運転に必要な知識・技能を取得させるため、指定自動車教習所等と連携し、通行の態様に応じた参加・体験・実践型の講習会の実施を推進する。			
2 高齢運転者の事故防止対策の一環として、関係機関・団体等との連携及び各種講習等あらゆる機会を通じ、運転免許証の自主返納（申請による取消）制度についての広報啓発活動を推進するとともに、自主返納者に対する支援事業の促進を図り、「高齢者が運転免許証を自主返納しやすい社会環境づくり」を推進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	重－1
節	3 安全運転の確保		安全運転の確保
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	エ 高齢運転者対策の充実	警察本部運転免許課	
(実施内容)			
平成 29 年 3 月 12 日に施行された改正道路交通法により整備された下記の「高齢運転者対策の推進を図る規定」について、県民に周知を図るとともに自動車教習所等の関係機関団体と連携して円滑な運用に努める。			

1 高齢運転者に対する教育の充実

高齢運転者に対しては、運転免許証の更新時における高齢者講習等において、高齢運転者の運転特徴や交通事故の特徴等に応じた効果的な講習に努める。特に75歳以上の高齢運転者については、運転免許証の更新時に受検する認知機能検査結果に基づいて実施される高齢者講習の合理化・高度化による効果的な教育を実施する。

2 臨時認知機能検査及び臨時高齢者講習の着実な実施

認知機能が低下した場合に行われやすい信号無視、指定場所一時不停止等の一定の違反行為をした75歳以上の高齢運転者に対する臨時認知機能検査及びその結果に基づいて実施される臨時高齢者講習を着実に実施する。

〔前年度の実績〕

1	高齢者講習受講者	44,339人
2	認知機能検査	38,225人
3	臨時認知機能検査	1,240人
4	臨時高齢者講習受講者	87人

章	1 道路交通の安全	事業名	重-3
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	オ シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底	警察本部交通企画課	

(実施内容)

- 1 事業所等におけるシートベルト着用向上啓発活動を強力に展開し、職場・地域における着用意識の醸成と着用の徹底を図る。
- 2 自動車教習所において、運転免許取得時にシートベルトの着用効果の体験及び正しい着用の方法について、指導の徹底を図る。
- 3 交通関係機関・団体との連携により、街頭啓発活動や各種広報媒体を通じたシートベルト着用向上の啓発活動を推進するとともに、シートベルト着用による被害軽減効果を実感できる参加・体験型の交通安全教育を推進する。
- 4 幼稚園・保育所、日本自動車連盟（JAF）と連携したチャイルドシート取り付け講習会等を開催し、幼児の体格に適したチャイルドシートの使用、正しい取り付け方等、適正な使用方法についての広報啓発及び指導の徹底を図る。
- 5 着用義務違反に対する取締りを徹底し、着用意識の高揚を図る。

章	1 道路交通の安全	事業名	重-3
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	オ シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底	生活交通課	
(実施内容)			
関係機関・団体と連携し、シートベルト着用強化月間における取組や各種会議・交通安全運動等あらゆる機会を通じて、後部座席を含めた全席シートベルト着用、正しいチャイルドシート着用の周知徹底を図る。			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	カ 自動車安全運転センターの業務の充実	警察本部交通企画課	
(実施内容)			
1 自治体・事業所及び交通関係機関・団体等と連携を図りながら、安全運転中央研修所の活用による交通安全指導者研修会等、参加・体験・実践型の交通安全教育の充実を図る。			
2 自動車安全運転センターと連携し、適正な「無事故・無違反証明」「運転経歴証明」「累積点数通知」等の業務を推進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	安全運転の確保
節	3 安全運転の確保		
項目	1 運転者教育等の充実	(実施機関名)	
細目	ケ 悪質・危険な運転者の早期排除	警察本部運転免許課	
(実施内容)			
点数制度による行政処分及び点数制度によらない行政処分を適正かつ迅速に行うとともに、仮停止制度及び準仮停止制度を効果的に運用し、悪質・危険な運転者の早期排除を図る。			
また、自動車等の安全な運転に支障を及ぼすおそれがある病気等の疑いがある者に対しては、医療機関等と連携を図り、速やかに臨時適性検査等を実施して、一定の病気等を原因とする交通事故の防止を図る。			
〔前年度の実績〕			
1	免許取消	733	人
2	免許停止	2,275	人
	内訳 長期	440	人
	中期	408	人
	短期	1,427	人

章	1 道路交通の安全	事業名	安全運転の確保
節	3 安全運転の確保		
項目	2 運転免許制度の改善	(実施機関名)	
細目		警察本部運転免許課	
(実施内容)			
1 免許取得時や免許更新時における法定講習においては、最近の交通事故の分析結果等を取り入れるなど、より身近な充実した講習に向けた講習カリキュラム等の改善を図る。			
2 運転免許の自主返納について、関係機関・団体と連携し返納しやすい環境作りに努める。また、運転者本人やその家族等からの運転適性相談に関し、警察署等の相談窓口体制の充実を図る。			
3 改正道路交通法が平成 29 年 3 月 12 日に施行となり、			
・ 準中型免許の新設			
・ 高齢運転者対策にかかる高齢者講習等の見直し			
がなされたことについて、県民への周知を図るとともに、関係機関・団体との連携を強化して、円滑な運用を継続実施する。			
〔前年度の実績〕			
1 自主返納受理件数			
(1) 遠隔地 12 駐在所 69 件 69 人			
(2) 日曜日における自主返納 83 件 83 人			
(3) 代理人による自主返納 426 件 426 人			
2 準中型免許技能試験受験者及び合格者			
		受験者	合格者
(1) 準中型免許 42 名 15 名			
(2) 準中型仮免許 83 名 16 名			
(3) 準中型 5 t 限定解除 73 名 7 名			
3 高齢者講習・認知機能検査等受講（受検）数			
(1) 高齢者講習受講者 44,339 人			
(2) 認知機能検査 38,225 人			
(3) 臨時認知機能検査 1,240 人			
(4) 臨時高齢者講習受講者 87 人			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	3 安全運転管理の推進	(実施機関名)	
細目		警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 「ふくしま“交通事故防止3つの守り”」を年間統一のキャッチフレーズと定め、サブタイトルを「マナーを守る」「ルールを守る」「命を守る」として、関係機関団体と連携を強化し、交通事故防止対策を推進する。</p> <p>2 安全運転管理者等による事業所内の交通事故防止活動を推進する。</p> <p>3 重大事故発生事業所、交通事故多発事業所に対する個別指導を推進する。</p> <p>4 安全運転管理者等講習未受講者事業所の一掃を図る。</p> <p>5 事業所別交通事故防止コンクールを実施する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>平成21年に策定した「事業用自動車総合安全プラン2009」に代わる新たなプランとして、「事業用自動車総合安全プラン2020」を平成29年6月に策定し、令和2年までの事業用自動車の事故による死者数を235人以下、事故件数を23,100件以下とする新たな事故削減目標の設定を行った。これらの達成に向けた各種重点施策を、関係者一丸となって、着実に実施し、事業用自動車の安全・安心の確保に万全を図る。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	ア 運輸安全マネジメント等を通じた安全体質の確立		
<p>(実施内容)</p> <p>事業者が社内一丸となった安全管理体制を構築・改善し、国がその実施状況を確認する運輸安全マネジメント制度については、運輸審議会答申（平成29年7月）を踏まえて、令和3年度までに全ての貸切バス事業者の安全管理体制を確認することとしており、また、運輸事業者の安全統括管理者や安全管理部門同士が交流を深めるための安統管フォーラム（安全統括管理者会議）を平成29年10月に創設し、引き続き「横の連携」の場づくりを図っていく。さらに、運輸事業者における安全文化の構築・定着、継続的な見直し・改善に向けた取組を支援することを目的とした国土交通大臣表彰を平成29年5月に創設し、運輸安全マネジメントに関する取組に優れた事業者に対して毎年10月に表彰を行っている。これらの取組などを行うことにより、運輸安全マネジメント制度の取組の強化・拡充を図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	イ 自動車運送事業者に対するコンプライアンスの徹底		
<p>(実施内容)</p> <p>自動車運送事業者については、引き続き、優先的に監査を行うべき事業者を抽出し、効率的な監査を実施するとともに、法令違反等を行う悪質な事業者に対しては、厳正に処分を実施する。特に貸切バス事業者については、軽井沢スキーバス事故を受けて新たに講じられた再発防止対策等を踏まえ、法令違反を早期に是正させるとともに、改善が見込まれない場合には、事業からの退出など厳しい処分を課すことにより、監査・処分等の実効性向上を図る。</p> <p>また、行政が保有する事業用自動車に関する各種情報の分析機能を強化した「事業用自動車総合安全情報システム」を利用し、事業者特性・事故原因等の相関及び傾向を分析し、事故を惹起するおそれの高い事業者等に対する効果的・効率的な指導・監督を実施することで、事業用自動車による事故の未然防止を図る。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	ウ 飲酒運転の根絶		
(実施内容)			
<p>事業用自動車の運転者による酒気帯び運転や覚醒剤、危険ドラッグ等薬物使用運転の根絶を図るため、点呼時のアルコール検知器を使用した確認の徹底や、薬物に関する正しい知識や使用禁止について、運転者に対する日常的な指導・監督を徹底するよう、講習会や全国交通安全運動、年末年始の輸送等安全総点検なども活用し、事業者や運行管理者等に対し指導を行う。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	エ ICT・新技術を活用した安全対策の推進		
(実施内容)			
<p>自動車運送事業者における交通事故防止のための取組を支援する観点から、デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等の運行管理の高度化に資する機器の導入や、過労運転防止のための先進的な取組に対し支援を行う。また、健康や過労運転に起因した事故の未然防止のため、次世代型の運行管理・支援システムの在り方を検討する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	オ 業態毎の事故発生傾向、主要な要因等を踏まえた事故防止対策		
(実施内容)			
<p>トラック・バス・タクシーの業態毎の特徴的な事故傾向を踏まえた事故防止の取組について評価し、更なる事故削減に向け、必要に応じて見直しを行う等、フォローアップを実施する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	事業用自動車の事故調査委員会の提案を踏まえた対策
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名) 東北運輸局	
細目			
(実施内容) 事業用自動車事故調査委員会において、社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故については、より高度かつ複合的な事故要因の調査分析を行っているところであり、引き続き、同委員会における事故の原因分析・再発防止策の提言を受け、事業者等の関係者が適切に対応し、事故の未然防止に向けた取組を促進する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名) 東北運輸局	
細目	カ 運転者の体調急変に伴う事故防止対策の推進		
(実施内容) 運転者の体調急変に伴う事故を防止するため、「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」で推奨している睡眠時無呼吸症候群、脳疾患、心疾患等の早期発見に寄与する各種スクリーニング検査について、自動車運送事業における実態把握等を行い、その普及を図るための方策を検討する。			
章	1 道路交通の安全	事業名	軽井沢スキーバス事故を受けた対策
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名) 東北運輸局	
細目			
(実施内容) 平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえた再発防止策について、同年6月に取りまとめた85項目に及ぶ「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」を着実に実施する。			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目	キ 貨物自動車運送事業安全性評価事業の促進等		
(実施内容) <p>全国貨物自動車運送適正化事業実施機関において、利用者が安全性の高い貨物自動車運送事業者を選択することができるようにするため、事業者全体の安全性向上に資するものとして実施している「貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の普及を更に促進する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	貸切バス事業者安全性評価認定制度の普及促進
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目			
(実施内容) <p>公益社団法人日本バス協会において、旅行会社や利用者がより安全性の高い貸切バス事業者を選択することができるようにするとともに、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取組の促進を図るため、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の普及を促進する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	荷主勧告制度の運用の充実
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名)	東北運輸局
細目			
(実施内容) <p>貨物自動車運送事業者の過積載運転、過労運転、最高速度違反等に関し、荷主からの無理な運行依頼が問題となっているため、平成29年7月から荷主関与の判断基準を明確化するとともに、荷主の関与の蓋然性が高いと考えられる違反行為については、早期に荷主に対し協力要請を行うなどの新たな荷主勧告制度の運用を開始した。また、令和元年5月からは、道路部局と自動車部局で連携を図り、車両制限令違反事業者に関する情報をもとに、自動車部局において同令違反に係る荷主への働きかけを行っていくこととした。本制度を適切に運用し、貨物自動車運送事業者の違反行為の早期改善及び取引環境の改善を図る。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策
節	3 安全運転の確保		
項目	4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	(実施機関名) 東北運輸局	
細目			
(実施内容)			
<p>国際海上コンテナの陸上輸送における安全の確保を図るため、コンテナ貨物の重量や積付けに関する情報を運転者まで伝達することや、過積載・偏荷重等の不適切状態にあるコンテナを発見及び是正する措置について記載した「安全輸送ガイドライン」及び「安全輸送マニュアル」の周知徹底を図るため、関係者が対策の議論・検討を行う連絡会議の活動を促進する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	5 交通労働災害の防止等	(実施機関名)	
細目	ア 交通労働災害の防止	福島労働局	
(実施内容)			
<p>1 「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の実施 あらゆる機会を捉えて「交通労働災害防止のためのガイドライン」を周知するとともに、当該ガイドラインに基づく管理体制の確立、労働時間管理・走行管理、教育の実施、健康管理等の徹底を図る。</p> <p>2 労働災害防止団体等が行う交通労働災害防止活動に対する指導・援助 陸上貨物運送事業労働災害防止協会福島県支部、建設業労働災害防止協会福島県支部、福島県及び各地区労働基準協会等の労働災害防止団体が行う交通労働災害防止に向けた事業、交通労働災害防止担当管理者教育等の交通労働災害防止活動を指導・援助する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>1 集団指導や個別指導時に、「交通労働災害防止のためのガイドライン」PR版を配布し、当該ガイドラインに基づく対策の実施を指導した。</p> <p>2 労働災害防止団体連絡会議や安全週間準備説明会において、「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知及び当該ガイドラインに基づく取組の推進を要請した。</p> <p>3 「(独)自動車事故対策機構福島事務所(NASVA)」の「運行管理者等一般講習」において、「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知を実施した。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	5 交通労働災害の防止等	(実施機関名)	
細目	イ 運転者の労働条件の適正化等	福島労働局	
<p>(実施内容)</p> <p>1 自動車運転者の労働条件確保のための監督指導 自動車運転者の労働時間等の労働条件の改善を図り、もって交通事故の防止に資するため、自動車運転者を使用する事業場に対して、労働基準法等の関係法令及び「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の履行確保のための監督指導を積極的に実施する。</p> <p>2 過重労働による健康障害防止のための総合対策 時間外労働の削減、労働者の健康管理に係る措置の徹底等、過重労働による健康障害防止のための総合対策を推進する。</p> <p>3 関係行政機関等との連携 陸運関係機関との間における「自動車運転者の労働条件改善のための相互通報制度」の活用や合同監督・監査の実施、警察機関との間における「自動車運転者の過労運転事案に係る通報制度」の活用等により、引き続き関係行政機関との連携強化を図る。 また、運送事業者、荷主、行政等の関係者からなる「トラック輸送における取引環境・労働時間改善福島県協議会」において、取引環境の改善や長時間労働の抑制に向けた環境整備に取り組む。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>1 過重労働解消に向けた取組の一環として、1か月当たりの時間外・休日労働が80時間を超えると考えられる全事業場に対して監督指導を実施した。</p> <p>2 県トラック協会と連携して、同協会会員事業場に対して事故防止講習会を6回開催し、労働基準関係法令等についての周知を図った。</p> <p>3 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」において策定した「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」の周知を実施した。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	3 安全運転の確保		
項目	6 道路交通に関する情報の充実	(実施機関名)	
細目	イ 気象情報等の充実	福島地方気象台	
<p>(実施内容)</p> <p>道路交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、道路利用者等が必要な措置を迅速にとり得るよう、特別警報・警報・予報等を適時・適切に発表して事故の防止・軽減に努める。</p> <p>また、これらの情報の内容の充実と効果的利活用の促進を図るため、防災関係機関等との間の情報の共有やICTの活用等に留意し、主に次のことを行う。</p> <p>1 気象観測予報体制の整備等</p> <p>適時・適切な特別警報・警報・予報等を発表するため、静止気象衛星、高層気象観測、気象レーダー観測、地上気象観測、地域気象観測、関係機関が観測を行っている各気象観測などの成果を活用し、台風、大雨、大雪、竜巻等の激しい突風などの気象現象を早期かつ正確に把握するとともに、集中豪雨、局地的大雨等の実況監視体制を強化する。</p> <p>2 地震・津波・火山監視体制の整備等</p> <p>地震・津波・火山による災害を防止・軽減するため、地震・火山活動を常時監視して地震・津波・火山に関する防災情報を適時・適切に発表し、迅速かつ確実に伝達するとともに、主に次のことを行う。</p> <p>(1) 緊急地震速報（予報及び警報）の利活用の推進</p> <p>緊急地震速報（予報及び警報）について、受信時の対応行動等のさらなる周知・広報を行うとともに、交通機関における利活用の推進を図るため、有効性や利活用の方法等の普及・啓発及び精度向上に取り組む。</p> <p>(2) 津波警報等の確実な運用</p> <p>地震計による観測に基づき速やかに津波警報等の第一報の発表を行う。その後、広帯域地震計を活用した地震の規模の精密な解析や沖合津波計を活用した津波の範囲・規模の予測等の解析を行い、それらに基づく津波警報等の更新を適切に行う。</p> <p>(3) 火山監視体制と噴火時等の避難体制の推進</p> <p>火山活動の監視・評価の結果に基づき、警戒が必要な範囲（この範囲に入ると生命に危険が及ぶ）を明示して噴火警報等を発表するとともに、平常時からの火山防災協議会における避難計画の共同検討を通じて、噴火警戒レベルの設定や改善を推進する。</p> <p>3 情報の提供等</p> <p>交通事故の防止・軽減に資するため、主に次の情報を適時・適切に発表し、関係機関等に迅速かつ確実に伝達する。また、住民に対し、気象庁ホームページや福島地方気象台ホームページを通じて気象情報等をリアルタイムで分かり易く提供する。</p> <p>(1) 気象特別警報・警報・予報等</p> <p>気象による道路交通障害が予想される時は、適時・適切に気象特別警報・警報・土砂</p>			

災害警戒情報・土砂災害警戒判定メッシュ情報等を発表し、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

また、雨による災害発生危険度を地図上にリアルタイムに表示する「大雨・洪水警戒の危険度分布」についても、気象庁ホームページや報道機関等を通じて道路利用者に周知する。

さらに、特に大雪により深刻な道路交通障害が見込まれる場合は、国土交通省と連携し、大雪に関する国土交通省緊急発表を実施し、道路利用者に警戒を呼びかける。

(2) 緊急地震速報（予報及び警報）、津波警報等

地震・津波による道路交通障害が予想される時は、適時・適切に緊急地震速報（予報及び警報）、津波警報等、地震情報等を発表し、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

(3) 噴火警報等

火山現象による道路交通障害が予想される時は、平常時からの火山防災協議会で共同検討した避難計画に基づき、当該道路の交通規制等の防災対応がとられるよう噴火警戒レベルを付して噴火警報等を発表する。

また、道路利用者の降灰量に応じた適切な防災行動に資するよう、降灰予報を適時・適切に発表する。

これらの情報を、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

4 気象知識等の普及

気象、地象、水象に関する知識の普及のため、気象情報等の利用方法等に関する講習会の開催、広報資料の作成・配布などを行うほか、防災機関の担当者を対象に、特別警報・警報・予報等の伝達などに関する説明会を開催する。

[前年度の実績]

- ・平成 30 年度防災気象情報等に関する連絡会を開催
- ・福島県と協同で市町村等を対象とした気象防災ワークショップを開催（中通り・相双・会津の 3 会場）

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	4 車両の点検整備・安全性情報の提供		
項目	1 自動車アセスメント情報の提供等	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
(実施内容)			
<p>自動車アセスメント、チャイルドシートアセスメントにおいて、自動車ユーザーに自動車及びチャイルドシートの安全性能に関する比較情報を定期的に提供することにより、ユーザーが安全な製品選びをしやすい環境を整備するとともに、自動車メーカー等のより安全な製品開発を促進する。特に予防安全技術の評価については、車線維持支援制御装置の評価を新たに加えるなど、より一層の充実を図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	4 車両の点検整備・安全性情報の提供		
項目	2 自動車の検査及び点検整備の充実	(実施機関名)	
細目	ア 自動車の検査の充実	東北運輸局	
(実施内容)			
<p>道路運送車両の保安基準の拡充・強化に合わせた検査体制の整備及び検査後の不正な改造を排除するため、自動車検査の高度化を始めとした質の向上を推進することにより、自動車検査の確実な実施を図る。また、街頭検査体制の充実強化を図ることにより、不正改造車両を始めとした整備不良車両及び基準不適合車両の排除等を推進していく。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	4 車両の点検整備・安全性情報の提供		
項目	2 自動車の検査及び点検整備の充実	(実施機関名)	
細目	イ 型式指定制度の充実	東北運輸局	
(実施内容)			
<p>車両の構造に起因する事故の発生及び不正行為を防止するため、型式指定制度により新型自動車の安全性の審査等を独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所と連携して実施する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	4 車両の点検整備・安全性情報の提供		
項目	2 自動車の検査及び点検整備の充実	(実施機関名)	
細目	ウ 自動車点検整備の充実	東北運輸局	
(実施内容)			
1 点検整備の充実			
<p>自動車ユーザーの保守管理意識を高揚し、点検整備の確実な実施を図るため、関係機関の支援及び自動車関係団体の協力の下、令和元年9月及び10月を強化月間として「自動車点検整備推進運動」を県下に展開するなど、自動車ユーザーによる保守管理の徹底を強力に促進する。</p> <p>また、事業用自動車の安全確保のため、自動車運送事業者への監査、整備管理者研修等のあらゆる機会を捉え、車両の保守管理について指導を行い、その確実な実施を推進する。</p> <p>さらに、大型車の車輪脱落事故やバスの車両火災事故、車体腐食による事故等の車両不具合による事故については、その原因の把握・究明に努めるとともに、点検整備方法に関する情報提供等により再発防止の徹底を図る。</p>			
2 不正改造車の排除			
<p>道路交通に危険を及ぼし、環境悪化の原因となるなど社会的問題となっている不正改造車を排除するため、関係機関の支援及び自動車関係団体の協力の下、令和元年6月を強化月間として「不正改造車を排除する運動」を県下に展開し、自動車使用者及び自動車関係事業者等の不正改造防止に係る認識の更なる高揚を図るとともに、街頭検査の重点的実施等により、不正改造車の排除を徹底する。</p> <p>また、不正改造を行った自動車分解整備事業者に対する立入検査の実施等を厳正に行う。</p>			
3 自動車整備技術の向上			
<p>自動車新技術の採用・普及、ユーザーニーズの多様化に伴い、自動車を適切に維持管理するためには、自動車整備業がこれらの変化に対応して、整備技術を高度化する必要があることから、整備主任者に対する技術研修等を通じて情報提供を行うとともに、一級自動車整備士制度を活用し、整備士の技術面及び接客面の能力の向上を推進する。また、自動車分解整備事業者の整備技術の高度化等への支援を行う。</p> <p>さらに、平成25年に取りまとめた「自動車整備技術の高度化検討会」を平成27年9月に再開し、これまでの排ガス関連を中心とした装置に加えて、新技術が用いられている安全装置に対する整備環境及び人材育成体制の強化を図るための検討を行う。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	4 車両の点検整備・安全性情報の提供		
項目	3 リコール制度の充実・強化	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>自動車製作者の垣根を越えた装置の共通化・モジュール化が進む中、複数の自動車製作者による大規模なリコールが行われていることから、自動車のリコールをより迅速かつ確実に実施するため、装置製作者等からの情報収集体制の強化を図るとともに、安全・環境性に疑義のある自動車については独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所において現車確認等による技術的検証を行う。</p> <p>また、自動車ユーザーの目線に立ったリコールの実施のために、自動車ユーザーからの不具合情報の収集を推進するとともに、自動車ユーザーに対して、自動車の不具合に対する関心を高めるためのリコール関連情報等の提供の充実を図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	重-2
節	4 車両の整備・安全性情報の提供		
項目	4 自転車の安全性の確保	(実施機関名)	
細目		警察本部交通企画課	
<p>(実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自転車安全整備店等との連携による点検整備を推進し、整備不良自転車の一掃、TSマークの普及、夜光反射材の取り付けを促進し、自転車の安全性の確保を図る。 2 自転車安全利用推進月間の取り組みを強化し、県民総ぐるみの運動として定着化を図る。 3 自転車事故の実態やヘルメットの被害軽減効果についての広報啓発を推進し、幼児や児童の自転車利用時のヘルメット着用を積極的に促進する。 4 各種講習会や街頭キャンペーン等において自転車講習制度の周知を図るとともに、交通ルールの遵守とマナー向上の啓発活動を推進する。 			

章	1 道路交通の安全	事業名	重-3
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	1 交通の指導取締りの強化等	(実施機関名) 警察本部交通指導課	
細目	ア 一般道路における効果的な指導取締りの強化等		

(実施内容)

1 重点を指向した交通指導取締りの強化

管内における交通事故分析に基づき、飲酒運転、無免許運転や著しい速度超過、交差点関連違反等の交通事故に直結する悪質・危険性の高い違反や県民から取締り要望の多い違反に重点を指向した指導取締りを強化する。

また、「あおり運転」等の悪質・危険な運転に対しては、道路交通法違反のほか、暴行罪の適用も視野に入れた捜査を推進し、積極的な検挙に努める。

2 シートベルト・チャイルドシート装着義務違反取締りの徹底

交通事故の被害軽減と交通マナーの向上を図るため、シートベルト、チャイルドシート装着義務違反の恒常的かつランダムな取締りを徹底する。

なお、指導取締りにあたっては、後部座席を含む全席シートベルト着用についての徹底を呼び掛ける。

3 携帯電話使用等違反の取締り強化

近年、携帯電話やスマートフォンの画像を注視していたことに起因する交通事故が増加傾向にあり、運転中に携帯電話等を使用することは重大な交通事故につながり得る極めて危険な行為であることから、携帯電話使用等違反の取締りを強化する。

[前年度の実績]

区分	平成 30 年実績	前年対比
告知件数	56,261	1,082
検挙件数	2,713	-839
点数告知件数	16,619	-3,298
合計	75,593	-3,055

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	2 交通事故事件等に係る適正かつ綿密な捜査の一層の推進	(実施機関名)	警察本部交通指導課
細目	ア 危険運転致死傷罪の立件を視野に入れた捜査の徹底		
(実施内容)			
<p>飲酒運転、信号無視、著しい速度超過、妨害目的運転等が疑われる交通事故を中心として、初動捜査の段階から自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成 25 年法律第 86 号）第 2 条若しくは第 3 条（危険運転致死傷罪）又は第 4 条（過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱罪）の立件も視野に入れた捜査を徹底する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	2 交通事故事件等に係る適正かつ綿密な捜査の一層の推進	(実施機関名)	警察本部交通指導課
細目	イ 交通事故事件等に係る捜査力の強化等		
(実施内容)			
<p>危険運転致死傷の適用が見込まれる事件やひき逃げ事件等の交通事故事件の捜査力を強化するため、交通鑑識をはじめとした捜査体制の充実を図るとともに、交通捜査実践塾等若手をはじめとする交通捜査員に対する研修等により、交通捜査員の捜査能力の一層の向上に努める。</p> <p>また、自動車等の使用者による悪質な違反行為の下命・容認事件、自動車整備事業者による不正車検事件、交通事故を偽装した保険金詐欺事件等の交通特殊事件について厳正な捜査を推進するための研修にも努める。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	2 交通事故事件等に係る適正かつ綿密な捜査の一層の推進	(実施機関名)	警察本部交通指導課
細目	ウ 交通事故事件等に係る科学的捜査の推進		
(実施内容)			
<p>ひき逃げ事故等の被疑者の早期検挙を図るため、各種交通鑑識資器材に加え、防犯カメラやドライブレコーダー等を効果的に活用するとともに、客観的な証拠に基づいた科学的な交通事故事件の捜査を推進する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	ア 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実	警察本部交通指導課 (県教育庁健康教育課)	
(実施内容)			
<p>1 各種通知による、暴走族対策の内容についての指導 随時（文部科学省からの依頼時、県警からの依頼時、事故多発時） ・送付先：各市町村立中学校、各県立学校</p> <p>2 各種通知による、暴走行為等についての指導 5月連休前、夏季休業前、冬季休業前、学年末、学年始休業前の4回</p> <p>3 関係機関との連携による暴走族からの離脱指導等 少年補導員等の民間ボランティア、保護司（会）、少年サポートセンター等との連携の下、暴走族の解体、暴走族への加入阻止、離脱等の支援、指導等を徹底する。</p> <p>4 県高等学校生活指導協議会における啓発及び指導</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	ア 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実	警察本部交通指導課	
(実施内容)			
<p>1 暴走族を許さない社会環境作りについての啓発を行うとともに、関係団体等が行う暴走族の根絶に関する活動を支援するため、情報の提供その他必要な措置を講ずる。</p> <p>2 暴走族への加入防止及び暴走族からの脱退を促進するため、学校等において「暴走族加入阻止教室」を開催し、暴走族の悪質性、危険性、反社会性などについて理解させるとともに暴走族からの脱退者に対する必要な相談支援活動を行う。</p> <p>3 報道関係機関等にタイムリーな素材の提供を行い、地域ぐるみの暴走族追放気運の高揚に努める。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	ア 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実	生活交通課	
(実施内容)			
<p>福島県暴走族等の根絶に関する基本方針に基づき、必要に応じて広報・啓発を行う。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	ウ 暴走族に対する指導取締りの強化	警察本部交通指導課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 暴走族等の不法行為に対しては、共同危険行為等の禁止規定をはじめ、あらゆる法令を多角的に適用して構成員を検挙し、その根絶を図る。</p> <p>2 不法改造事案については、必要に応じ運輸支局に対し、整備命令の発出を要請するとともに、関係機関・団体に対する指導の徹底を図る。</p> <p>[過去3年の暴走族等の検挙実績]</p> <p>平成28年 1件 8名(うち逮捕8名)</p> <p>平成29年 なし</p> <p>平成30年 なし</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	エ 暴走族関係事犯者の再犯防止	警察本部交通指導課	
<p>(実施内容)</p> <p>把握した暴走族について、個別指導及び継続補導を実施し、脱退、離脱等に対する相談支援活動を推進するとともに、関係機関団体と連携して、就学、就労対策の推進及び少年の健全育成に影響を及ぼす各種違反行為に対する取締りを強化して少年の立ち直りを図る。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	5 道路交通秩序の維持		
項目	3 暴走族対策の推進	(実施機関名)	
細目	オ 車両の不法改造の防止	警察本部交通指導課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 整備不良車両等の不法改造車両の取締りを徹底する。</p> <p>2 不法に車両を改造し、暴走行為を助長させている改造業者に対しては、道路運送車両法の直罰規定を適用するなどその責任を追及する。</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)	
細目	ア 救助体制の整備・拡充 イ 多数傷病者発生時における救助・救急体制の充実	地域医療課、消防保安課 各消防本部	
<p>(実施内容)</p> <p>消防機関相互及び関係機関との連絡体制を整備するとともに、事故を想定した救護訓練を実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>避難指示区域内の常磐自動車道において多数傷病者が発生したことを想定し、県警、消防本部、医療関係機関等と連携及び協力を行い、傷病者の救出や救護等の訓練を実施した。</p> <p>開催：平成 30 年 10 月 26 日 場所：富岡町総合スポーツセンター、ふたば医療センター附属病院 参加：234 名</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)	
細目	ウ 自動体外式除細動器の使用も含めた心肺蘇生法等の応急手当の普及啓発活動の推進	消防保安課 各消防本部	
<p>(実施内容)</p> <p>住民に対する応急手当の普及啓発のため、消防機関は指導者となる応急手当指導員及び普及員の養成に努めるとともに、自動体外式除細動器の使用を含めた心肺蘇生法の講習会を計画的に実施する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>消防機関では、指導者となる応急手当指導員及び普及員の養成に努めるとともに、地域住民に対して応急手当講習会を計画的に実施した。</p> <p>応急手当講習会の開催：1,228 回、参加人数 20,184 人（平成 29 年確定数、平成 30 年はまだ確定していない）</p>			

章	1 道路交通の安全	事業名																					
節	6 救助・救急活動の充実																						
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)																					
細目	エ 救急救命士の養成・配置等の促進	消防保安課 各消防本部																					
<p>(実施内容)</p> <p>高度な救急処置が行える救急救命士の養成のため、(一財)救急振興財団が実施する資格取得のための教育訓練を受講させる。</p> <p>また、医療機関における救急救命士の実習訓練が円滑に行われるように、関係機関の連携を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>消防機関において、応急処置の質の向上を図るため、(一財)救急振興財団が実施する研修を受講させて、救急救命士、指導救命士を養成した。</p> <p>(一財)救急振興財団研修</p> <p>救急救命士養成研修修了者数 28名</p> <p>指導救命士養成研修終了者数 9名</p>																							
章	1 道路交通の安全	事業名																					
節	6 救助・救急活動の充実																						
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)																					
細目	オ 救助・救急用資機材の整備の促進	消防保安課 各消防本部																					
<p>(実施内容)</p> <p>消防機関は、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材等の整備を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>高規格救急車の整備状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保有救急車数</th> <th>うち高規格救急車数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27.4.1</td> <td>132台</td> <td>102台 (前年比)</td> <td>5台増</td> </tr> <tr> <td>H28.4.1</td> <td>132台</td> <td>106台 (前年比)</td> <td>4台増</td> </tr> <tr> <td>H29.4.1</td> <td>132台</td> <td>110台 (前年比)</td> <td>4台増</td> </tr> <tr> <td>H30.4.1</td> <td>133台</td> <td>113台 (前年比)</td> <td>3台増</td> </tr> </tbody> </table>					保有救急車数	うち高規格救急車数		H27.4.1	132台	102台 (前年比)	5台増	H28.4.1	132台	106台 (前年比)	4台増	H29.4.1	132台	110台 (前年比)	4台増	H30.4.1	133台	113台 (前年比)	3台増
	保有救急車数	うち高規格救急車数																					
H27.4.1	132台	102台 (前年比)	5台増																				
H28.4.1	132台	106台 (前年比)	4台増																				
H29.4.1	132台	110台 (前年比)	4台増																				
H30.4.1	133台	113台 (前年比)	3台増																				

章	1 道路交通の安全	事業名																	
節	6 救助・救急活動の充実																		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)																	
細目	カ 消防防災ヘリコプターによる救急業務の推進	災害対策課 消防保安課 各消防本部																	
<p>(実施内容)</p> <p>消防防災ヘリコプターの効果的な活用体制を確立するため、市町村・消防機関及び医療機関等の連携強化を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>災害対策課、消防保安課、消防機関、医療機関等の参加により開催される「平成30年度ドクターヘリ・消防防災ヘリ事例検討会」で積極的な活用等について協議した。</p> <p>開催日：平成31年2月6日（水）</p>																			
章	1 道路交通の安全	事業名																	
節	6 救助・救急活動の充実																		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)																	
細目	キ 救助隊員及び救急隊員の教育訓練の充実	消防保安課 各消防本部																	
<p>(実施内容)</p> <p>救急隊員、救助隊員の知識及び技能の向上を図るため、県消防学校において教育訓練を定め、教育訓練内容の充実に努めるほか、消防大学校で実施する教育訓練を受講させる。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>消防学校において、救急科及び救急救命士養成補助教育科の教育訓練を実施したほか、消防大学校の専科教育救助科及び専科教育救急科を受講した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>県消防学校</td> <td>救急科</td> <td>72名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>救助科</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消防大学校</td> <td>専科教育救助科</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>専科教育救急科</td> <td>1名</td> </tr> </table>				1	県消防学校	救急科	72名			救助科	27名	2	消防大学校	専科教育救助科	2名			専科教育救急科	1名
1	県消防学校	救急科	72名																
		救助科	27名																
2	消防大学校	専科教育救助科	2名																
		専科教育救急科	1名																

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)	
細目	ク 高速自動車国道等における救急業務実施体制の整備	消防保安課	各消防本部
<p>(実施内容)</p> <p>高速道路沿線の消防機関は、高速自動車国道における消防相互応援協定を締結し管轄区域を設定するほか、重大事故発生時等における相互応援体制を強化する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>高速道路沿線消防本部は、東日本高速道路株式会社及び東北地方整備局と連携を密にし、高速道路管制室との綿密な情報交換を行い、現場のスペース確保やスムーズなインターチェンジの出入りの配慮がなされるなど、円滑な救急業務を実施した。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	1 救助・救急体制の整備	(実施機関名)	
細目	ク 高速自動車国道等における救急業務実施体制の整備	東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所 郡山管理事務所 いわき管理事務所 会津若松管理事務所	
<p>(実施内容)</p> <p>第10次福島県交通安全計画に基づいて、インターチェンジ所在消防に対して、財政措置を継続するとともに、消防等関係機関との連携強化を図り、救命救急等の教育訓練を実施する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	2 救急医療体制の整備	(実施機関名)	
細目	ア 救急医療機関等の整備	地域医療課	
<p>(実施内容)</p> <p>1 初期救急医療体制</p> <p>(1) 小児初期救急医療推進事業</p> <p>夜間における軽傷の小児救急患者の医療を確保する。</p>			

(2) 初期救急医療確保支援事業

休日夜間急患センターに対し運営費を補助する。

(3) 小児平日夜間救急医療支援事業

小児救急医療体制の確保を図るため、平日夜間の夜間小児外来の運営費を補助する。

2 第三次救急医療体制

・救命救急センター運営事業補助

重篤な患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営費を補助する。

3 総合医療情報システム運営事業

救急医療体制を支援するため、救急医療機関及び搬送機関等をネットワークで結び、各種救急医療情報を提供するとともに、県民に対しインターネット方式により医療機関や初期救急医療体制の情報提供を実施する。

[事業の計画額、実績額]

1 初期救急医療体制

事業名	H31 計画額	H30 実績額
小児初期救急医療推進事業	3,864 千円	3,821 千円
初期救急医療確保支援事業	40,000 千円	22,569 千円
小児平日夜間救急医療支援事業	1,823 千円	1,275 千円

2 第三次救急医療体制

事業名	H31 計画額	H30 実績額
救命救急センター運営事業補助	158,765 千円	162,782 千円

3 総合医療情報システム運営事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
総合医療情報システム運営事業	84,369 千円	73,294 千円

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	6 救助・救急活動の充実		
項目	2 救急医療体制の整備	(実施機関名)	
細目	イ 救急医療担当医師・看護師等の養成等	地域医療課 医療人材対策室	
(実施内容)			
1 救急医療従事者資質向上支援事業			
救急医療を担う人材の資質向上を図るため、研修に必要な経費を補助する。			
2 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業			
救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修を実施する。			

3 過疎地域等医師研修事業

過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診療能力（プライマリ・ケア能力）向上を図る研修会等を実施する。

4 新人看護職員研修事業

新人看護職員の研修を行う病院に対して、その研修に係る経費を補助する。

5 認定看護師等養成事業

認定看護師等の養成に要する経費を補助する。

6 看護師等養成所教育体制支援事業

高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習指導教員の配置や教育研修活動に対する支援を行い、看護基礎教育の充実を図る。

[事業の計画額、実績額]

1 救急医療従事者資質向上支援事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
救急医療従事者資質向上支援事業	16,800 千円	14,028 千円

2 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	3,300 千円	199 千円

3 過疎地域等医師研修事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
過疎地域等医師研修事業	7,290 千円	5,092 千円

4 新人看護職員研修事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
新人看護職員研修事業	22,147 千円	20,177 千円

5 認定看護師等養成事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
認定看護師等養成事業	42,270 千円	27,822 千円

6 看護師等養成所教育体制支援事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
看護師等養成所教育体制支援事業	22,110 千円	14,496 千円

章	1 道路交通の安全	事業名	ドクターヘリ運営費補助金						
節	6 救助・救急活動の充実								
項目	2 救急医療体制の整備	(実施機関名)							
細目	ウ ドクターヘリ事業の推進	地域医療課							
<p>(実施内容)</p> <p>ドクターヘリ事業を運営する福島県立医科大学附属病院に対して、その運営費の一部を助成する。</p> <p>[事業の計画額、実績額]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H31 計画額</th> <th>H30 実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドクターヘリ運営費補助金</td> <td>247,900 千円</td> <td>247,091 千円</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	H31 計画額	H30 実績額	ドクターヘリ運営費補助金	247,900 千円	247,091 千円
事業名	H31 計画額	H30 実績額							
ドクターヘリ運営費補助金	247,900 千円	247,091 千円							
章	1 道路交通の安全	事業名							
節	6 救助・救急活動の充実								
項目	3 救急関係機関の協力関係の確保等	(実施機関名)							
細目		地域医療課 消防保安課 各消防本部							
<p>(実施内容)</p> <p>福島県総合医療情報システムによる応需情報の共有や、高規格救急自動車の整備を推進し、高規格救急自動車に搭載している携帯電話等を活用して、医療機関と消防機関が連携して救急業務を実施できる効果的な救急体制の整備を図る。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>搬送受入支援システムを構築し、県北地区において平成28年11月から運用を開始した。 参加医療機関：福島県立医科大学 外 14 医療機関 参加消防本部：2 消防本部</p>									
章	1 道路交通の安全	事業名							
節	6 救助・救急活動の充実								
項目	3 救急関係機関の協力関係の確保等	(実施機関名)							
細目		地域医療課							
<p>(実施内容)</p> <p>1 救急医療対策協議会の設置</p> <p>救急医療関係機関相互の合意形成を図ることにより救急医療体制を整備するため、福島県救急医療対策協議会、地域救急医療対策協議会等を設置する。</p>									

- (1) 県救急医療対策協議会の運営
- (2) 地域救急医療対策協議会の運営
- (3) 地域メディカルコントロール協議会の運営

2 救急医療提供体制連携推進事業

救急医療の連携体制を構築し、救急患者に対する適切な救急医療を確保するため、県病院協会に対し、医療従事者等向けの研修事業を委託する。

3 災害派遣医療チーム（DMAT）研修等派遣事業

国等が主催する災害派遣医療チーム（DMAT）研修及び訓練に県内の災害拠点病院等の医療従事者を派遣する。

また、県内で災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修、DMAT技能維持のための研修及び訓練等を実施する。

[事業の計画額、実績額]

1 救急医療対策協議会の運営

事業名	H31 計画額	H30 実績額
救急医療対策協議会運営経費	999 千円	572 千円

2 救急医療提供体制連携推進

事業名	H31 計画額	H30 実績額
救急医療提供体制連携推進事業	750 千円	750 千円

3 災害派遣医療チーム（DMAT）研修等派遣事業

事業名	H31 計画額	H30 実績額
災害派遣医療チーム（DMAT）研修等派遣事業	10,094 千円	5,971 千円

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	1 自動車損害賠償保障制度の充実等	(実施機関名) 東北運輸局	
細目	ア 自動車損害賠償責任保険（共済）の適正化の推進		

(実施内容)

国による死亡等重要事案に関する支払審査、保険会社等の情報提供措置及び支払基準に基づいた適正な保険金支払の着実な実施について、被害者保護の充実が図られるよう、引き続き保険金支払の適正化を図る。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	1 自動車損害賠償保障制度の充実等	(実施機関名)	
細目	イ 無保険（無共済）車両対策の徹底	東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>自動車損害賠償責任保険（共済）の期限切れ、掛け忘れに注意が必要であることを、広報活動等を通じて広く県民に周知するとともに、街頭における監視活動等による注意喚起を推進し、無保険（無共済）車両の運行の防止を徹底する。</p>			
章	1 道路交通の安全	事業名	相談事業
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	2 損害賠償の請求についての援助等	(実施機関名)	
細目	ア 交通事故相談活動の推進	県民広聴室	
<p>(実施内容)</p> <p>1 事業内容</p> <p>ア 交通事故相談</p> <p>県が実施する交通事故相談については、県民広聴室に専任の交通事故相談員を配置するとともに、県中、県南、会津、いわきの各地方振興局において巡回相談を実施し、相談活動を強化する。</p> <p>また、市町村交通事故相談窓口及び関係機関、団体等との連絡協調を密にし、多様化・複雑化してきている交通事故相談の受理にあたる。</p> <p>(ア) 交通事故相談員の配置 県庁県民広聴室県政相談コーナー 2名</p> <p>(イ) 巡回相談の実施 遠隔地の交通事故相談者の便宜を図るため、次のとおり巡回相談を実施する。 平成 31 年度交通事故巡回相談（予約制） 年 42 回</p> <p>(ウ) 広報活動の充実 各種の広報媒体を活用し、相談窓口の周知徹底を図る。</p> <p>(エ) 交通事故相談員の研修 相談員の資質向上を図るために、国土交通省等が行う研修に参加する。</p> <p>イ 市町村との連携 市町村相談窓口の充実・強化のため連携する。</p>			

〔前年度の実績〕

1 事業内容

ア 交通事故相談

平成 30 年度相談受理件数 197 件

(ア) 交通事故相談員の配置

県庁県民広聴室県政相談コーナー 2 名

(イ) 巡回相談の実施

平成 30 年度交通事故巡回相談（予約制） 年 5 回

(ウ) 広報活動の充実

相談案内のリーフレットを作成し、県関係機関、各市町村の窓口等で配布した。
また、電波広報媒体では、スポット放送を県内のテレビ、ラジオ各局で随時行うとともに、県のホームページにも案内を掲載した。

(エ) 交通事故相談員の研修

下記研修会に相談員を派遣し、資質の向上を図った。

○交通事故相談員中央研修会（初任者コース） 1 名

○交通事故相談員総合支援研修会 1 名

イ 市町村との連携

市町村に対し、交通事故相談関係の冊子等を配付するなど、相談窓口の充実及び情報提供を図った。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	3 交通事故被害者支援の充実強化	(実施機関名)	
細目	ア 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実	東北運輸局	

(実施内容)

自動車事故被害者支援については、自賠法による自動車事故対策計画に基づき、被害者保護の増進及び自動車事故の発生の防止が安定的に行われるよう、引き続き対応を図る。

重度後遺障害者に対する救済策を推進するため、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）において、重度後遺障害者に対する介護料の支給、重度後遺障害者（遷延性意識障害者）の治療・看護を専門に行う療護施設（療護センター4か所、療護施設機能一部委託病床6か所）の設置・運営を行うとともに、介護料の支給を受けている在宅の重度後遺障害者を訪問し介護に関する相談対応や各種情報の提供等による精神的な支援の充実を図る。

また、国土交通省においては、介護者なき後を見すえた支援施策として、障害者支援施設やグループホームに対する設備導入や介護人材確保等に係る費用の補助を行うとともに、重度後遺障害者を積極的に受け入れる短期入院協力病院・短期入所協力施設の指定及び協力病院・施設に対する医療器具の整備費用等の補助を引き続き行う。

さらに、NASVAにおいて交通遺児等に対する生活資金貸付け及び公益財団法人交通遺児等育成基金において交通遺児育成のための基金事業等を行い、交通事故被害者支援の充実強化を図る。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	3 交通事故被害者支援の充実強化	(実施機関名)	
細目	ア 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実	生活交通課	

(実施内容)

(公財)福島県交通遺児奨学基金協会より、交通遺児及び交通事故により重度の後遺障害を受けた者の子に対し、その健やかな成長と勉学の励みとなるように奨学金の支給等を行う。

1 奨学金の支給

- ・小学生・中学生・高校生 1人 30,000円
- ・小学校入学予定者 1人 70,000円
- ・中学校入学予定者 1人 100,000円
- ・中学校卒業予定者 1人 150,000円

2 図書カードの贈呈

- ・小学生 1人 5,000円
- ・中学生 1人 7,000円
- ・高校生 1人 10,000円
- ・小学校入学予定者 1人 5,000円
- ・中学校入学予定者 1人 10,000円
- ・中学校卒業予定者 1人 30,000円

3 旅行クーポン券の贈呈

- ・小学4年及び中学2年に在学する交通遺児等 1世帯当たり 50,000円

[前年度の実績]

- 1 小・中学校及び高等学校に在学する交通遺児、また、小・中学校入学予定及び中学校卒業予定の交通遺児延べ157人に対し奨学金を支給した。
- 2 小・中学校及び高等学校に在学する交通遺児、また、小・中学校入学予定及び中学校卒業予定の交通遺児延べ161人に対し、図書カードを贈呈した。
- 3 小学4年生、中学2年生の交通遺児世帯19世帯に対して、旅行クーポン券を贈呈した。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	3 交通事故被害者支援の充実強化	(実施機関名) 県警察本部交通指導課	
細目	イ 交通事故被害者等の心情に配慮した対策の推進		

(実施内容)

平素から、交通捜査員に対し交通事故被害者等の心情に配慮した適切な対応について徹底を図るとともに、犯罪被害者支援部門との緊密な連携等に努め、ひき逃げ事件、交通死亡事故、全治3ヶ月以上の重傷を負った交通事故及び危険運転致死傷罪等に該当する事件の交通事故被害者等に対して、交通事故の概要、捜査状況等を積極的に連絡し交通事故被害者の負担軽減を図る。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	7 被害者支援の充実と推進		
項目	3 交通事故被害者支援の充実強化	(実施機関名) 東北運輸局	
細目	ウ 公共交通事故による被害者等への支援の推進		

(実施内容)

(1) 平時における取組

ア 被害者等への支援体制の整備

公共交通事故被害者支援室において、被害者等からの相談を受け付けるとともに、被害者等への支援に携わる職員に対する教育訓練の実施、関係機関等とのネットワーク形成等を図る。

イ 事業者における支援計画作成の促進

公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインに基づき、事業者に対して計画の策定を促すなど、被害者等に対する支援の充実に向けた取組を図る。

(2) 事故発生時の取組

ア 事故発生直後の対応

被害者等に対する窓口を設置し、安否情報・事故情報等の提供に関する被害者等からの要望を関係行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者に伝えること等を通じて、被害者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するように図る。

また、被害者等が事故現場において行う安否確認等の活動のために必要な支援が確保されるよう、被害者等からの要望を事業者等に伝えて必要な対応を要請し、また、現場における受入体制等に関する情報を被害者等に提供するなど、被害者等への窓口を通じて、被害者等からの問合せ・相談に的確に対応するように図る。

イ 中長期的対応

公共交通事故被害者等への支援を行う体制において、被害者等のための窓口を設置し、被害者等からの要望を踏まえ、事故調査の状況や規制の見直し、事業者の安全対策に関する説明について必要なコーディネートを図る。また、被害者等からの相談を受け、必要に応じて、事業者が策定する公共交通事故被害者等への支援に関する計画に基づく支援やその他事業者による支援について、事業者に指導・助言を行うとともに、被害者等に対して関係機関や心のケアの専門家を紹介する等の取組を図る。

章	1 道路交通の安全	事業名	
節	8 調査研究の充実		
項目	2 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化	(実施機関名)	
細目		警察本部交通企画課	

(実施内容)

- 1 個別分析により、交通事故の発生を予測し、先行した対策を策定する。
- 2 交通事故の調査・分析結果を、各種広報媒体に積極的に提供するなどして、県民が交通事故の実態やその悲惨さについて理解し、交通事故防止に資する意識の啓発を図る。
- 3 交通ボランティア団体等に各種事故分析結果を積極的に提供し、地域における自主的な交通安全活動を促進する。

[前年度の実績]

- 県警ホームページで交通事故統計、分析結果及び交通死亡事故発生速報の提供
- 県警ホームページで「電子版平成 30 年交通白書」の提供

章	1 道路交通の安全	事業名	重-1
節	9 避難地域の交通安全		
項目	3 避難生活者に対する交通安全教育の推進	(実施機関名)	
細目		県警察本部交通企画課	

(実施内容)

東日本大震災及び原発事故により、今もなお避難のため仮設住宅等で生活している方がいる一方、避難指示解除区域へ帰還し生活している方がいる。

関係団体等と連携し、避難生活者、帰還住民に対する個別訪問活動、交通安全教室を開催し交通事故防止を図る。

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	1 鉄道交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	(1) 鉄道施設等の安全性の向上	東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道施設の維持管理及び補修を適切に実施するとともに、老朽化が進んでいる橋梁等の施設について、長寿命化に資する補強・改良を進める。特に、人口減少等による輸送量の伸び悩み等から厳しい経営を強いられている地域鉄道については、補助制度等を活用しつつ、施設、車両等の適切な維持・補修等の促進を図る。研究機関の専門家による技術支援制度を活用する等して技術力の向上についても推進する。</p> <p>また、多発する自然災害へ対応するために、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている。このため、切土や盛土等の土砂災害への対策の強化等を推進する。</p> <p>さらに、平成28年度に設置した「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」においてとりまとめたホームドアの整備等のハード対策や駅員等による乗車・降車の誘導案内を始めとするソフト対策による総合的な転落防止対策の実効性を確保するため、検討会を活用した進捗管理を行い、鉄道事業者の積極的な取組を促すことで、引き続き、駅ホームの安全性確保に向けた取組を推進する。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	1 鉄道交通環境の整備	(実施機関名)	
細目	(1) 鉄道施設等の安全性の向上	東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道交通の安全を確保するために、軌道や路盤等の施設の保守及び強化を適切に実施するとともに、降雨による土砂崩壊、あるいは落石、雪崩等による施設の被害を防止するため、線路防護施設の整備を促進する。</p> <p>また、駅施設等については、高齢者・障害者等の安全利用にも十分配慮した施設の整備を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>各地区で、視覚障害者警告ブロックの整備、舗装（凹凸）修繕、見通し阻害樹木伐採、除草、不要設備撤去、危険個所把握のための巡回実施</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	2 鉄道交通の安全に関する知識の普及	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>運転事故の約9割を占める人身障害事故と踏切障害事故の多くは、利用者や踏切通行者、鉄道沿線住民等が関係するものであることから、これらの事故の防止には、鉄道事業者による安全対策に加えて、利用者等の理解と協力が必要である。このため、学校、沿線住民、道路運送事業者等を幅広く対象として、関係機関等の協力の下、全国交通安全運動や踏切事故防止キャンペーンの実施等において、広報活動を積極的に行い、鉄道の安全に関する正しい知識を浸透させる。</p> <p>また、これらの機会を捉え、駅ホーム及び踏切道における非常押ボタン等の安全設備について分かりやすい表示の整備や非常押ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図る。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	2 鉄道交通の安全に関する知識の普及	(実施機関名)	
細目		東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>踏切事故等鉄道の運転事故及び置き石、投石等の鉄道妨害、線路内立入等の外部要因による事故を防止するため、踏切の安全通行や鉄道事故防止に関する知識を広く一般に普及する必要がある。このため、学校、沿線住民、道路運送事業者等を対象として、全国安全運動等の機会を捉えて、ポスターの掲示、チラシ類の配布等による広報活動を積極的に行う。また、道路運送事業者等を対象に引き続き、踏切脱出訓練を開催し、踏切事故防止啓発活動を展開する。</p> <p>〔前年度の実績〕</p> <p>○ 春の全国交通安全運動に合わせた「踏切事故防止キャンペーン（4/6～4/15）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切事故防止キャンペーン・ブースの設置（オープニングセレモニー） ・リーフレット配付 ・交通安全協会及び自動車学校等への広報活動 ・小学校、幼稚園、保育園等を訪問し安全教室を実施 ・模擬踏切を使用した「踏切脱出体験訓練会」 ・踏切外での線路横断箇所の「線路立入禁止」の注意看板の老朽化に伴う取り替え（水郡線） 			

- 秋の全国交通安全運動に合わせた「踏切事故防止キャンペーン（9/20～9/30）」
 - ・踏切事故防止キャンペーン・ブースの設置
 - ・リーフレット配付
 - ・自動車学校での「踏切安全教室」「踏切脱出訓練」（郡山自動車学校）

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(1) 保安監査等の実施	東北運輸局	

(実施内容)

鉄道事業者に対し、計画的に保安監査を実施するほか、重大な事故、同種トラブル等の発生を契機に臨時に保安監査を実施するなど、メリハリの効いた効果的な保安監査を実施することにより、保安監査の充実を図る。保安監査においては、輸送の安全の確保に関する取組の状況、施設及び車両の保守管理状況、運転取扱いの状況、乗務員等に対する教育訓練の状況等を確認し、適切な指導を行うとともに、過去の指導のフォローアップを実施する。

このほか、年末年始の輸送等安全総点検により、事業者の安全意識を向上させる。

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(2) 運転士の資質の保持	東北運輸局	

(実施内容)

運転士の資質の確保を図るため、動力車操縦者運転免許試験を適正に実施する。また、資質が保持されるよう、運転管理者及び乗務員指導管理者が教育等について適切に措置を講ずるよう指導する。

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(2) 運転士の資質の保持	東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道の乗務員及び保安要員に対する教育訓練体制と教育内容については、引き続き、安全・教育を実施するとともに、事故対応能力の向上を図る。</p> <p>また、幹線交通の輸送障害等による被害や社会的影響を軽減するため、運行管理体制の充実を図るとともに、ダイヤの乱れ、事故発生等の際、列車の運行状況を的確に把握し、緊急連絡、情報提供、迅速な復旧による応急輸送体制の充実と迅速かつ適切な措置を講じる。</p> <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人身事故、踏切事故等が発生した際は、早期運転再開に向けた警察、消防との打ち合わせ連絡を強化するとともに、現場検証を速やかに終了させるため、人身事故対応グッズ、人身事故発生状況記録表（メモ）の活用を実施している。 ○ 各地区、線区ごとに、異常時現車訓練列車を運行させて異常時取扱訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ H30.5.14 東北本線 福島～藤田間 ・ H30.5.30 会津若松駅（会津鉄道と合同） ・ H30.7.4 只見線 ・ H30.8.7～10 水郡線 東館～磐城塙間 ・ H30.10.15 奥羽本線 福島～庭坂間 ・ H30.10.25 常磐線 いわき～大津港間 ○ 地区毎に、人身事故訓練会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ H30.7.11 いわき地区 JR・警察・消防合同訓練 いわき運輸区構内 ・ H30.10.12 水郡地区 JR・警察・消防合同訓練 常陸大子駅 ・ H30.10.16 郡山地区 JR・警察・消防合同訓練 郡山総合車両センター内 ○ 各地区で、人身事故早期運転再開勉強会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ H30.5.29、H31.2.4 郡山地区 ・ H30.8.28、H31.1.30 福島地区 ・ その他各地区で開催 			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(3) 安全上のトラブル情報の共有・活用	東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>主要な鉄道事業者の安全担当者等による鉄道保安連絡会議を開催し、事故等及びその再発防止対策に関する情報共有等を行うとともに、安全上のトラブル情報を関係者間において共有できるよう、情報を収集し、速やかに鉄道事業者へ周知する。また、国への報告対象となっていない安全上のトラブル情報について、鉄道事業者による情報共有化を推進する。さらに、運転状況記録装置等の活用や現場係員による安全上のトラブル情報の積極的な報告を推進するよう指導する。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(4) 気象情報等の充実	福島地方気象台	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、乗務員等が必要な措置を迅速にとり得るよう、特別警報・警報・土砂災害警戒情報・竜巻注意情報等を適時・適切に発表して事故の防止・軽減に努める。また、これらの情報の内容の充実と効果的利活用の促進を図るため、「第1章 道路交通の安全」で述べた気象観測予報体制の整備、地震・津波・火山監視体制の整備、各種情報の提供、気象知識等の普及を行う。</p> <p>特に、竜巻等の激しい突風による列車転覆等の被害の防止に資するため、竜巻注意情報を適時・適切に発表するとともに、分布図形式の短時間予測情報として竜巻発生確度ナウキャストを提供する。また、走行中の列車における地震発生時の転覆等の被害の防止に資するため、緊急地震速報（予報及び警報）の鉄道交通における利活用の推進を図る。なお、噴火警戒レベルに応じて鉄道事業者等がとるべき防災対応について、平常時からの火山防災協議会における共同検討を通じて合意を図る。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(4) 気象情報等の充実	東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道の安全な運行に資するため、自然災害の現象についての的確な実況監視を行うとともに、防災情報システムの整備冗長化を進め、関係機関と連携し、適時適切な予報・警報等の情報を収集し、事故の防止・軽減に努める。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>○ 気象台や民間の気象情報等を利用し、風、大雨等での災害時の列車運行管理に役立てている。施設関係箇所では、大規模災害が予想される場合、事前に危険個所の巡回強化と体制強化を図っている（大雨、大雪、強風、台風等）。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(5) 大規模な地震が発生した場合の適切な対応	東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>関係機関及び鉄道事業者における、夜間・休日の緊急連絡体制等を点検・確認し、大規模な事故又は災害が発生した場合に、迅速かつ的確な情報の収集・連絡を行う。</p> <p>また、輸送障害等の社会的影響を軽減するため、鉄道事業者に対し、列車の運行状況を的確に把握して、乗客への適切な情報提供を行うとともに、迅速な復旧に必要な体制を整備するよう指導する。</p> <p>さらに、鉄道事業者に対して、降雪時等において、状況に応じて迅速な除雪が行えるよう、除雪車の出動準備、除雪体制の確認を行い、長時間にわたる駅間停車が発生すると見込まれる場合には運行再開と乗客救出の対応を並行して行うことを徹底するとともに、利用者の行動判断に資する情報提供等を行うよう指導する。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(5) 大規模な地震が発生した場合の適切な対応	東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>大規模地震発生時における防災関係機関との連絡体制を構築するとともに、迅速かつ的確な情報の収集・連絡を行う。また、交通機関が途絶した場合を想定し、駅周辺の帰宅困難者へ指定避難所への誘導案内、必要により一時滞在場所の提供を行う。</p> <p>運行状況情報を的確に発信し、ご利用されるお客さまへ適切な情報提供を行い、幹線交通における輸送障害発生時の社会的影響を軽減するとともに、復旧の体制を整備する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>○ 防災訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模大地震が発生し、広範囲で運転中止となった想定で総合防災訓練を実施(H30.9.3) ・連絡通報訓練、避難誘導及び帰宅困難者受入準備、臨時電話設置訓練 			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	3 鉄道の安全な運行の確保	(実施機関名)	
細目	(6) 運輸安全マネジメント評価の実施	東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>事業者が社内一丸となった安全管理体制を構築・改善し、国がその実施状況を確認する運輸安全マネジメント制度については、運輸審議会答申(平成29年7月)を踏まえて、運輸事業者の安全統括管理者や安全管理部門同士が交流を深めるための安統管フォーラム(安全統括管理者会議)を平成29年10月に創設し、引き続き「横の連携」の場づくりを図っていく。また、運輸事業者における安全文化の構築・定着、継続的な見直し・改善に向けた取組を支援することを目的とした国土交通大臣表彰を平成29年5月に創設し、運輸安全マネジメントに関する取組に優れた事業者に対して毎年10月に表彰を行っている。これらの取組などを行うことにより、運輸安全マネジメント制度の取組の強化・拡充を図る。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	4 鉄道車両の安全性の確保	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>発生した事故や科学技術の進歩を踏まえつつ、適時、適切に鉄道車両の構造・装置に関する保安上の技術基準を見直す。また、平成27年12月に運輸安全委員会より国土交通大臣に提出された「貨物列車走行の安全性向上に関する意見について」の指摘を踏まえ、鉄道事業者、鉄道車両メーカー、貨物利用運送事業者、荷主、研究機関等の関係者と貨物列車走行の安全性向上に関して検討を行う。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	4 鉄道車両の安全性の確保	(実施機関名)	
細目		東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>列車運行の高速化、高密度化に対応し、列車運行の安全確保を図るため、列車集中制御装置（CTC）の老朽化に合わせ、整備等を促進する。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	5 救助・救急活動の充実	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道の重大事故等の発生に対して、避難誘導、救助・救急活動を迅速かつ的確に行うため、主要駅における防災訓練の充実や鉄道事業者と消防機関、医療機関その他の関係機関との連携・協力体制の強化を図る。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	5 救助・救急活動の充実	(実施機関名)	
細目		東日本旅客鉄道株式会社	
<p>(実施内容)</p> <p>鉄道の重大事故等の発生、また、テロを想定した避難誘導、救助・救急活動を迅速かつ的確に行うため、防災訓練の充実や福島県警察、消防機関、医療機関、その他の関係機関との連携、協力体制の強化を推進する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県警と連携し、福島駅西口でテロ訓練実施 (H30.12.4) ・ J Rと福島県警察との連絡協議会の開催 (H30.9.7) ・ 各5地区、エリア内各警察署との意見交換会開催 (H30.7.3、7.10、7.11、9.18、H31.1.28) (会津若松地区は、都合により開催なし) ・ J Rと鉄道警察隊いわき分駐隊との防犯訓練会開催 (H30.12.12) 			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	1 鉄道交通の安全対策		
項目	6 被害者支援の推進	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>(1) 平時における取組</p> <p>ア 被害者等への支援体制の整備</p> <p>公共交通事故被害者支援室において、被害者等からの相談を受け付けるとともに、被害者等への支援に携わる職員に対する教育訓練の実施、関係機関等とのネットワーク形成等を図る。</p> <p>イ 事業者における支援計画作成の促進</p> <p>公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインに基づき、事業者に対して計画の策定を促すなど、被害者等に対する支援の充実に向けた取組を図る。</p> <p>(2) 事故発生時の取組</p> <p>ア 事故発生直後の対応</p> <p>被害者等に対する窓口を設置し、安否情報・事故情報等の提供に関する被害者等からの要望を関係行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者に伝えること等を通じて、被害者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するように図る。</p>			

また、被害者等が事故現場において行う安否確認等の活動のために必要な支援が確保されるよう、被害者等からの要望を事業者等に伝えて必要な対応を要請し、また、現場における受入体制等に関する情報を被害者等に提供するなど、被害者等への窓口を通じて、被害者等からの問合せ・相談に的確に対応するよう図る。

イ 中長期的対応

公共交通事故被害者等への支援を行う体制において、被害者等のための窓口を設置し、被害者等からの要望を踏まえ、事故調査の状況や規制の見直し、事業者の安全対策に関する説明について必要なコーディネートを図る。また、被害者等からの相談を受け、必要に応じて、事業者が策定する公共交通事故被害者等への支援に関する計画に基づく支援やその他事業者による支援について、事業者に指導・助言を行うとともに、被害者等に対して関係機関や心のケアの専門家を紹介する等の取組を図る。

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	1 踏切道の立体交差化、構造の改良の促進及び歩行者等立体横断施設の整備の促進	(実施機関名) 東北運輸局	
細目			

(実施内容)

遮断時間が特に長い踏切道（開かずの踏切）や、主要な道路で交通量の多い踏切道等については、抜本的な交通安全対策である連続立体交差化等により、除却を促進するとともに、道路の新設・改築及び鉄道の新線建設に当たっては、極力立体交差化を図る。

加えて、立体交差化までに時間の掛かる「開かずの踏切」等については、効果の早期発現を図るため各踏切道の状況を踏まえ、歩道拡幅等の構造の改良や歩行者等立体横断施設の設置等を促進する。

なお、歩道が狭隘な踏切についても、踏切道内において歩行者と自動車等がふくそうすることがないよう事故防止効果の高い構造への改良を促進する。

また、立体交差化、構造の改良等に加え、当面の対策（カラー舗装等）や踏切・駅周辺対策等ソフト・ハード両面からできる対策を総動員する。

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	1 踏切道の立体交差化、構造の改良の促進及び歩行者等立体横断施設の整備の促進	(実施機関名)	
細目		道路整備課	

(実施内容)

歩道が狭隘な踏切等における歩行者安全対策のための構造改良を実施する。

また、自動車交通量が多く踏み切り遮断時間が長い踏切道など、立体交差化を実施することにより交通の円滑化に著しく効果があると認められる踏切道については、極力立体交差化を図り踏切道の除却を促進する。加えて、立体交差化までに時間のかかる遮断時間の長い踏切等については、効果の発現を図るため各踏切道の状況を踏まえ、歩道拡幅等の構造の改良や歩行者立体横断施設の設置等を促進する。

【H31 計画】

(単位：千円)

路線名	鉄道	踏切名	工事箇所	構造種別	事業費	備考
飯坂瀬ノ上線	東北本線	宮代	福島市	未定	10,000	道路整備
喜多方会津坂下線	磐越西線	米室	喜多方市	構造改良	35,000	道路整備

[前年度の実績]

【H30 実施】

(単位：千円)

路線名	鉄道	踏切名	工事箇所	構造種別	事業費	備考
会津坂下河東線	磐越西線	堂島	会津若松市	構造改良	56,140	道路整備
飯坂瀬ノ上線	東北本線	宮代	福島市	未定	10,698	道路整備
喜多方会津坂下線	磐越西線	米室	喜多方市	構造改良	14,258	道路整備

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	1 踏切道の立体交差化、構造改良の促進及び歩行者等立体横断設備の整備の促進	(実施機関名)	東日本旅客鉄道株式会社
細目			
<p>(実施内容)</p> <p>遮断回数が多い踏切道や交通量の多い踏切道において、交通渋滞が著しく社会生活上弊害をもたらしている箇所について、立体交差化を推進するとともに、歩道が狭窄な踏切における歩行者安全対策のための構造改良等について、関係機関と引き続き協議する。</p> <p>[前年度の実績]</p> <p>磐越東線 磐城常葉～船引間 台の前踏切 廃止 東北本線 鏡石～須賀川間 第2稲荷踏切 廃止</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	2 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	(実施機関名)	東北運輸局
細目			
<p>(実施内容)</p> <p>踏切遮断機の整備された踏切道は、踏切遮断機の整備されていない踏切道に比べて事故発生率が低いことから、踏切道の利用状況、踏切道の幅員、交通規制の実施状況等を勘案し、着実に踏切遮断機の整備を行う。</p> <p>自動車交通量の多い踏切道については、道路交通の状況、事故の発生状況等を勘案して必要に応じ、障害物検知装置、オーバーハング型警報装置、大型遮断装置等、より事故防止効果の高い踏切保安設備の整備を進める。</p> <p>高齢者等の歩行者対策としても効果が期待できる全方位型警報装置、非常押ボタンの整備、障害物検知装置の高規格化を進める。</p> <p>なお、これらの踏切保安設備の整備に当たっては、踏切道改良促進法に基づく補助制度を活用して整備を促進する。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	3 踏切道の統廃合の促進	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>踏切道の立体交差化、構造の改良等の事業の実施に併せて、近接踏切道のうち、その利用状況、う回路の状況等を勘案して、第3、4種踏切道など地域住民の通行に特に支障を及ぼさないと認められるものについて、統廃合を進めるとともに、これら近接踏切道以外の踏切道についても同様に統廃合を促進する。</p> <p>ただし、構造の改良のうち、踏切道に歩道がないか、歩道が狭小な場合の歩道整備については、その緊急性を考慮して、近接踏切道の統廃合を行わずに実施できることとする。</p>			
章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	(実施機関名)	
細目		東北運輸局	
<p>(実施内容)</p> <p>緊急に対策の検討が必要な踏切道は、踏切道の諸元や対策状況等を記した「踏切安全通行カルテ」により、透明性を保ちながら各踏切の状況を踏まえた対策を重点的に推進する。</p> <p>また、踏切道における交通の安全と円滑化を図るため、必要に応じて、踏切道予告標、踏切信号機の設置等を進める。</p> <p>自動車運転者や歩行者等の踏切道通行者に対し、交通安全意識の向上及び踏切支障時における非常押ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図るため、踏切事故防止キャンペーンを推進する。</p> <p>また、学校等において、踏切の通過方法等の教育を引き続き推進するとともに、鉄道事業者等による高齢者施設や病院等の医療機関へ踏切事故防止のパンフレット等の配布を促進する。踏切事故による被害者等への支援についても、事故の状況等を踏まえ、適切に対応していく。</p> <p>このほか、踏切道に接続する道路の拡幅については、踏切道において道路の幅員差が新たに生じないように努めるものとする。</p>			

章	2 鉄道交通及び踏切道における交通の安全	事業名	
節	2 踏切道における交通の安全対策		
項目	4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	(実施機関名)	東日本旅客鉄道株式会社
細目			
<p>(実施内容)</p> <p>踏切事故は直前横断、脱輪等に起因するものが多いことから、自動車運転者の歩行者等の踏切通行者に対し、安全意識の向上及び踏切支障時における非常ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図るための広報活動を推進する。また、交通の安全と円滑化を図るための踏切支障報知装置（非常ボタン）の緊急装置取扱訓練を実施する。</p> <p>さらに、学校、自動車教習所等において、踏切の通過方法や安全な踏切通過方法の啓発・広報活動を推進するため、踏切事故防止キャンペーン等において、パンフレット等の配布により周知徹底する。</p> <p>〔前年度の実績〕</p> <p>○啓蒙活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署及び運転免許センターに、踏切事故防止を図ることを目的に「踏切非常ボタン体験模擬装置」を設置（H29年度から継続） ・JR鉄道沿線幼稚園・小学校・老人クラブ等への啓発活動、踏切事故防止キャンペーングッズ配布 <p>○春の全国交通安全運動に合わせた「踏切事故防止キャンペーン（4/6～4/15）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切事故防止キャンペーン・ブースの設置 ・リーフレット配付 ・交通安全協会及び自動車学校等への広報活動 ・模擬踏切を使用した「踏切脱出体験訓練会」等 <p>○秋の全国交通安全運動に合わせた「踏切事故防止キャンペーン（9/20～9/30）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切事故防止キャンペーン・ブースの設置 ・リーフレット配付 ・自動車学校での「踏切安全教室」等 			